

海洋立国推進功労者表彰実施要領

1. 目的

この表彰は、科学技術、水産、海事、自然環境など海洋に関する幅広い分野における普及啓発、学術・研究、産業振興等において特に顕著な功績を挙げた個人又は団体について、その功績をたたえ広く紹介することにより、国民の海洋に関する理解・関心を醸成する契機とすることを目的とする。

2. 表彰者

内閣総理大臣

3. 表彰の対象

以下の各分野及び部門において、特に優れた功績を認められた個人又は団体に対して表彰を行う。

(1)「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

①「普及啓発・公益増進」部門

海洋に関する科学技術・学術、研究、開発、芸術、文化、教育、スポーツ、レクリエーション、市民活動、事業活動を通じ、海洋に関する普及啓発・公益増進に著しい功績のあった者又は団体

②「科学技術・学術・研究・開発・技能」部門

海洋に関する安全、環境、地球変動、生物、資源、産業の各分野において優れて画期的な科学技術・学術・研究・開発や技能の成果を挙げ、海洋に関する科学技術・学術・研究・開発・技能の発展に著しい功績のあった者又は団体

③「産業振興」部門

イ 海運、造船、水産その他の海洋産業分野での優れて画期的な生産技術や経営手法の導入などにより経営革新を実現し、当該産業の振興・活性化に著しい功績のあった者又は団体

ロ 海運、造船、水産その他の海洋産業分野における需要創出、人材育成、安全性向上、環境負荷の軽減等に寄与する優れて画期的な取組みにより、当該産業の振興・活性化に著しい功績のあった者又は団体

④「地域振興」部門

離島や沿岸地域において、海洋の特性を活かした観光の振興、新産業の創出、生活基盤の整備等に関する優れて画期的な施策に取り組み、地域の振興・活性化に著しい功績のあった者又は団体

(2)「海洋に関する顕著な功績」分野

①「海洋に関する科学技術振興」部門

「科学技術分野の文部科学大臣表彰」の被表彰者のうち、海洋に関する科学技術の振興について特に優れた功績があった者又は団体

②「水産振興」部門

「豊かな海づくり農林水産大臣賞」、「民間部門農林水産研究開発功績者表彰」、「農

山漁村女性チャレンジ活動表彰」、「農山漁村いきいきシニア活動表彰」、「全国青年・女性漁業者交流大会農林水産大臣賞」、「浅海増殖研究発表全国大会農林水産大臣賞」又は「農山漁村女性・シニア活動表彰」の被表彰者のうち、水産業の振興発展、水産分野における学術・研究・技術・技能の発達について特に優れた功績があった者又は団体

③「海事」部門

「海事関係功労者表彰」、「気象庁業績表彰国土交通大臣表彰」又は「交通文化賞」の被表彰者のうち、海事関係事業（海運関係、造船関係、船員関係、港湾関係、海上保安関係、気象関係の各事業）の振興発展及び海事に係る交通文化の向上において特に優れた功績があった者又は団体

④「自然環境保全」部門

「環境保全功労者表彰」、「地域環境保全功労者表彰」、「地域環境美化功労者表彰」、「「みどりの日」自然環境功労者環境大臣表彰」、「野生生物保護功労者表彰」、「エコツーリズム大賞」、「自然公園関係功労者環境大臣表彰」又は「全国野生生物保護実績発表大会環境大臣賞」の被表彰者のうち、海洋に係る自然環境の保全において特に優れた功績があった者又は団体

4. 各分野を担当する省

前項の各分野を担当する省を次のとおりとする。

（１）「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

①「普及啓発・公益増進」部門

文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

②「科学技術・学術・研究・開発・技能」部門

文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

③「産業振興」部門

文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

④「地域振興」部門

文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

（２）「海洋に関する顕著な功績」分野

①「海洋に関する科学技術振興」部門

文部科学省

②「水産振興」部門

農林水産省

③「海事」部門

国土交通省

④「自然環境保全」部門

環境省

5. 被表彰者の審査・選出方法

- (1) 被表彰者の審査・選出を行うために、前項の各省（以下「関係各省」という。）が協力して選考委員会を設ける。
- (2) 選考委員会は、「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野における被表彰者について審査を行い、被表彰候補者の中から内閣総理大臣表彰を受けることが適当であると認められる者を、同分野全体で4名以内選出する。また、選考委員会は、「海洋に関する顕著な功績」分野における被表彰者について審査を行い、被表彰候補者の中から内閣総理大臣表彰を受けることが適当であると認められる者を、同分野の部門ごとに1名以内選出する。
- (3) 選考委員会は、関係各省が推薦した被表彰候補者を対象として審査を行い、被表彰者を選出する。
- (4) 選考委員会委員は、関係各省からの推薦者（各省1名）及び海洋政策全般に関する有識者（4名以内）とする。
- (5) 選考委員会委員の互選により、選考委員長を選任する。
- (6) 選考委員会委員のうち、被表彰候補者の利害関係者は、その被表彰候補者についての審査から外れることとする。なお、利害関係者の範囲は、次の通りとする。
 - ① 被表彰候補者と親族関係にある者。
 - ② 被表彰候補者と所属を同じくする者あるいは過去三年以内に所属を同じくした者。
 - ③ 被表彰候補者あるいは候補者の所属先と契約関係にある者。
 - ④ 被表彰候補者にかかる事例について直接の競争関係にある者。
 - ⑤ その他、関係省庁が利害関係者と判断した場合。
- (7) 選考委員会委員は、選考委員会委員でなければ取得し得なかった情報を、選考委員会外にもらさないこと、また、その情報を善良な管理者の注意義務をもって管理することとする。

6. 表彰の方法

表彰状及び副賞を授与することにより行う。

7. 表彰の時期

被表彰者の選出は毎年行い、表彰式は7月の「海の日」前後に行うこととする。

8. 表彰の事務

関係各省が内閣府総合海洋政策推進事務局の協力を得て行うこととする。

9. 実施細則

本要領の実施に関して必要な事項は、各省において実施細則として別途定めることとする。

10. 附則

この実施要領は、平成30年1月29日から適用する。

海洋立国推進功労者表彰の文部科学省関係分野に係る実施細則

22文科開第740号

平成23年2月24日

文部科学大臣決定

海洋立国推進功労者表彰の文部科学省関係分野における被表彰候補者の選出は、本実施細則に基づいて行うものとする。

1 表彰の対象部門

被表彰候補者の選出は、「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野の各部門及び「海洋に関する顕著な功績」分野のうち「海洋に関する科学技術振興」部門とする。

2 被表彰候補者の選出事由

- (1) 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野の各部門における被表彰候補者の選出は、文部科学省関係分野において、海洋立国推進功労者表彰実施要領（以下「実施要領」という。）3（1）①から④までの各号に該当する功績のあった者で、当該功績により「科学技術分野の文部科学大臣表彰」を受けたことのある者又は当該功績がこれと同等以上の顕著な功績であると認められる者に対して行うものとする。
- (2) 「海洋に関する顕著な功績」分野のうち「海洋に関する科学技術振興」部門における被表彰候補者の選出は、実施要領3（2）①に該当する功績のあった者で、当該功績により「科学技術分野の文部科学大臣表彰」を受けたことのある者に対して行うものとする。

3 被表彰候補者に必要な資格

- (1) 既に国家栄典（叙勲及び褒章）を受けている者は表彰の対象としない。
- (2) 禁固刑以上の刑歴を有する場合には表彰対象から除外する。

4 被表彰候補者の推薦

研究開発局長は、各部局と意見調整の上、被表彰候補者の推薦を行う。

平成23年2月24日
研究開発局

海洋立国推進功労者表彰の文部科学省分野に係る実施細則の運用について

海洋立国推進功労者表彰の文部科学省分野に係る実施細則（平成23年2月24日
文部科学大臣決定）については、次のとおり取り扱うものとする。

第2項（被表彰者の選出事由）関係

被表彰者の選出に係る評価は、それぞれの分野・部門ごとに、次の事項を参考に行うものとする。

（1）「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

①「普及啓発・公益増進」部門

- ア 科学技術・学術、研究、開発などの成果の普及に関すること
- イ 一般国民の注目度に関すること
- ウ 社会への波及効果に関すること

②「学術・研究・技術・技能」部門

- ア 科学技術・学術、研究、開発などの成果に関すること
- イ 科学技術・学術、研究、開発などの独自性・創造性に関すること
- ウ 社会への波及効果に関すること

③「産業振興」部門

- ア 取組による経営革新などの成果に関すること
- イ 取組の独自性・創造性に関すること
- ウ 企業の経営改善又は産業の振興・活性化の効果に関すること
- エ 社会的注目度・波及効果に関すること

④「地域振興」部門

- ア 施策の成果に関すること
- イ 施策の独自性・創造性に関すること
- ウ 地域の振興・活性化の効果に関すること
- エ 社会的注目度・波及効果に関すること

（2）「海洋に関する顕著な功績」分野

①「海洋に関する科学技術振興」部門

- ア 海洋に関する科学技術振興の成果に関すること
- イ 海洋に関する科学技術振興の独自性・創造性に関すること
- ウ 社会への波及効果に関すること
- エ 過去に受賞した文部科学大臣表彰

第4項（被表彰候補者の推薦）関係

被表彰候補者の推薦を行おうとする本省及び文化庁の部局、関係団体並びに都道府

県の長は、被表彰候補者に関する別紙様式 1 のうち該当する分野・部門のものによる調書を作成し、次の各号に掲げる資料を添えて、研究開発局長あて（都道府県及び政令市の長においては文部科学大臣あて）提出するものとする。

- 一 履歴書
- 二 刑罰等調書（別紙様式 2）または自認書
- 三 戸籍抄本
- 四 団体においては、定款、寄附行為その他これに類するもの
- 五 その他参考となる資料

海洋立国推進功労者表彰（内閣総理大臣賞）の概要

1 趣 旨

海洋政策を強力に推進し新たな海洋立国日本の実現を図るためには、海洋に関する国民の理解の増進を図ることが不可欠であり、海洋基本法においても、国がそのための普及啓発活動等に取り組むべきことが規定されている。

このため、平成20年より「海洋立国推進功労者表彰」を設け、科学技術、水産、海事、環境など海洋に関する幅広い分野における普及啓発、学術・研究、産業振興等において顕著な功績を挙げた個人・団体を表彰し、その功績をたたえ広く世に知らしめることにより、国民が海洋に対する理解を深めていただく契機とする。

2 表彰者

内閣総理大臣

3 対象分野

科学技術、水産、海事、自然環境など海洋に関する幅広い分野での功績を対象とする。

4 実施省庁

文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省が、内閣府総合海洋政策推進事務局の協力を得ながら実施。

5 表彰者数

全体で8名以内（別紙1の「1「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野」については全体で4名以内、「2「海洋に関する顕著な功績」分野」については部門ごとに1名以内、計4名以内とする）。

6 選考の方法

- （1）候補者については、原則として、関係省庁、関係団体、地方公共団体の推薦による。
- （2）有識者からなる中立的な選考委員会を設置し、受賞者の選考を行う。

7 表彰の実施日等

毎年、夏季（7月又は8月）に表彰式を行う。

また、受賞者に対しては、中央及び地方における「海の日」の関連行事等に参画していただき、海洋に関する国民一般に対する普及啓発に協力していただく。

海洋立国推進功労者表彰の対象分野

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

- (1) 「普及啓発・公益増進」部門
海洋に関する普及啓発・公益増進の著しい功績
- (2) 「科学技術・学術・研究・開発・技能」部門
海洋に関する優れて画期的な科学技術・学術・研究・開発・技能の成果
- (3) 「産業振興」部門
海洋に関する産業分野での優れて画期的な経営革新等
- (4) 「地域振興」部門
海洋に関する分野での優れて画期的な地域振興施策

全体で4名以内（1部門で複数受賞可）。

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

- (1) 「海洋に関する科学技術振興」部門
海洋に関する科学技術分野での研究開発
- (2) 「水産振興」部門
水産業の振興、水産分野の研究・技術開発
- (3) 「海事」部門
海運、造船、船員、港湾、海上保安等海事関係事業の振興
- (4) 「自然環境保全」部門
海洋に関する自然環境の保全

各部門1名以内、計4名以内。既存の各省大臣表彰を経たもの。

2分野合わせて8名以内

第1回（平成20年）海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属 等	功 績 事 項
普及啓発	きょうとふりつ 京都府立 かいようこうとうがっこう 海洋高等学校	－	京都府	【総合的な海洋教育】 平成2年に全国に先駆けて学校名に「海洋」を取り入れ、平成15年には海洋科学科、海洋工学科、海洋資源科に学科改編をし、新しい海の時代の「海洋教育」としての性格を強くした。特に海洋科学科は水産・海洋系の専門高校として初めての進学系学科であり、上級学校への進学及び将来の海洋スペシャリスト育成など、幅広い進路を実現させた。
普及啓発	くればやし ただお 栗林 忠男	71	慶應義塾大学 名誉教授	【総合的な海洋政策に関する提言】 昭和50年代後半から、海洋に関する総合的な政策枠組の必要性を提言。平成14年以降は、海洋基本法に関する主要な検討組織にとりまとめ役として参画し、平成19年の海洋基本法成立に貢献。同法成立後は、総合海洋政策本部参与会議座長として、海洋基本計画策定に当たり助言。
普及啓発	こもり よういち 小森 陽一	41	作家	【海洋に関する創作活動】 「海猿」、「トッキュー!!」、「我が名は海師」等の漫画やそのテレビ化・映画化を通じ、これまでほとんど注目されることのなかった海の安全や治安の問題、さらにはこれに関わる官民の関係者の取り組みに関する国民の意識喚起・理解増進に大きく貢献。
普及啓発	ゆはら てつお 湯原 哲夫	64	東京大学 海洋技術フォーラム	【海洋技術政策に関する提言】 平成17年に「海洋産業立国」の思想の普及を目指し、産学官の海洋関連機関からなる「海洋技術フォーラム」を結成し、同フォーラムの代表となる。以降、同フォーラムの活動を通じ、新海洋産業創出のための研究開発課題、人材育成の必要性等について、第3期科学技術基本計画、海洋基本法、海洋基本計画等、我が国の海洋関連の政策策定に対して提言を行う。

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	候補者名	年齢	所 属 等	功 績 事 項
科学技術振興	あおき たろう 青木 太郎	61	(独)海洋研究開発機構 海洋工学センター 先端技術研究プログラム プログラムディレクター	【海洋探査技術の開発】 日本で初めての本格的な大型水中無人探査機「ドルフィン3K」(3,000m級)及び世界最深度マリアナ海域の海底に到達した「かいこう」(11,000m級)を開発し、「ナホカ号」調査、「対馬丸」「H-IIロケット8号機」調査に大きく貢献を果たした。また、自律型巡航探査機「うらしま」(3,500m級)を開発し、平成17年には距離317kmを連続航走し世界記録を樹立した。
水産振興	きさかたすいさんがつきゆう 象潟水産学級	－	秋田県漁業協同組合	【水産資源の増殖】 かつて2万トン近くあったハタハタ漁獲量が72トンまで激減したため、漁業者が自ら資源管理等に取組みハタハタ資源を着実に増加させてきた。特にその中でも本会は現場に根ざした独自の工夫により、古網等を利用したハタハタの産卵場造成など、水産業の振興に大きく寄与している。
海 事	みなみざき くに お 南崎 邦夫	80	(株)コンプローテック 代表取締役社長	【造船の技術開発】 昭和41年に世界初の20万トン級タンカー「出光丸」の建造に大きな役割を果たしたほか、純国産技術による新たなLNG船を開発するなど、我が国の船舶建造技術の向上に先駆的な役割を果たした。
自然環境保全	うちだ いたる 内田 至	75	名古屋港水族館館長	【ウミガメの保護】 昭和30年代からアカウミガメの研究を進め保護のための基礎を築くとともに、具体的な保護活動に対しても国交省・水産庁等の行政や民間保護団体への貢献を含め、多大な実績を持つ。さらに、水族館館長としても、ウミガメだけでなく海棲哺乳類の飼育繁殖についての先進的取組実績がある。

※年齢は受賞当時の年齢

第2回（平成21年）海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属 等	功 績 事 項
普及啓発	あきやま まさひろ 秋山 昌廣	68	(財)シップ・アンド・オー シャン財団 会長	【総合的な海洋政策に関する諸活動】 平成13年に(財)シップ・アンド・オーシャン財団会長に就任。同財団内に「海洋政策研究所」を設置し、広く海洋政策全般に関する研究活動を主導。海洋基本法制定に尽力されるとともに、最近では「ソマリア沖海賊対策緊急会議」において議長を務め、海賊行為への対応の必要性を訴えるなどの取り組みが、「海賊対処法」制定への動きや海上自衛隊による護衛活動の実現に繋がるなど、我が国の海賊対策に貢献。
普及啓発	うちだ せんぞう 内田 詮三	73	沖縄美ら海水族館館長	【水族館における展示・解説活動】 海棲哺乳類の調査研究において先駆的な実績を挙げたほか、海洋環境・生物に関する環境教育活動に長年積極的に取り組み、特に、美ら海水族館における展示の工夫や解説活動は高く評価されており、昭和56年の館長就任当初70万人程度であった入館者数を300万人余りに増やすなど、沖縄の海洋・サンゴ礁生態系の重要性の全国的な普及啓発に貢献。
普及啓発	ひょうごけんりつ 兵庫県立 かすみこうとうがっこう 香住高等学校	-	兵庫県	【総合的な海洋環境教育】 学校保有の大型実習船で日本周辺海域における漁獲採取調査を行い、我が国の漁業資源の維持や管理に貢献。特に、世界初の水深2000mでの桁網トロールは深海における漁業資源量の調査、評価を可能とし、日本の食糧確保につながっている。ほかにも兵庫県豊岡市が取り組む「コウノトリと共生した環境づくり」に参画するなど、海洋と共生した持続可能な環境作りに貢献。
科学技術	たいらいけいすけ 平 啓介	67	琉球大学理事	【深海における観測技術の開発】 極めて高い水圧のため、これまでの観測機器では深海底での精度の高い観測ができなかった。そこで水深10000m以上あるマリアナ海溝での温度、塩分、流速を測定するための耐圧性の優れた機器を開発し、1992年に温度と塩分、1995年に流速の測定に成功。また答申「21世紀初頭における日本の海洋政策」の取りまとめに尽力するなど、「海洋基本法」制定にも貢献。

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	候補者名	年齢	所 属 等	功 績 事 項
科学技術振興	おき たいかん 沖 大幹	44	東京大学 生産技術研究所教授	【海洋及び陸域の水循環に関する研究】 過去の水循環モデルではダム貯水池、灌漑など人間活動による水循環に対する影響は過小評価されていたが、これを考慮した新しいモデルを開発することで、人間の経済活動が地球の大気、海洋、陸域の水循環に与える影響を明らかにした。このモデルを利用することで、将来の人口や経済活動の推定値をもとに、グローバルな水の分布がどのように変遷していくか、向こう100年という長期間に渡るシミュレーションデータを構築できた。
水産振興	ながさきしりつ 長崎市立 の もしょうがっこう 野母小学校		長崎市	【多年にわたる漁場環境の保全】 平成元年に児童の自発的な取組によるゴミ拾いが行われたことをきっかけに、学校の環境美化活動としてゴミを拾いながら登校する「ゴミフ運動」を開始。活動が学校近くの海岸へと展開されるとともに、保護者や地域住民をも巻き込み、現在まで20年もの間漁場環境の保全に貢献。子どもたちの活動は、地元の海を知ることによる水産業への理解の増進だけでなく、ふるさとの海を守っていくこととする市民意識の醸成にも貢献。
海 事	てらにし いさむ 寺西 勇	59	(株)三和ドック 代表取締役社長	【造船技能伝承の枠組の創設】 造船技術の伝承、熟練技術者の育成を目指し、広島県尾道市に日本で初めての造船事業者による造船技能センター「因島技術センター」を立ち上げ、その運営に尽力。同センターの成功は、「因島モデル」として全国展開のモデルとなる。その後、日本初の「造船技能開発センター」が設置され、その運営委員長として、全国6ヶ所の地域技術センターの立ち上げに尽力するなど、日本の造船業における若年人材への高度な造船技術の伝承に貢献。
自然環境保全	しみず まこと 清水 誠	73	東京大学名誉教授	【海洋の環境に関する研究・調査】 水産資源及び海洋生態学の専門家として、長年にわたり東京湾の環境と生物の変遷等に関する研究調査を続ける傍ら、中央環境審議会をはじめとする多数の委員会等に参画し、方針等のとりまとめを主導するとともに、自然環境保全基礎調査や国立・国定公園総点検事業、環境アセスメント制度の構築に協力するなど、海域生態系の保全に関連する分野について、その草創期から行政施策の推進に貢献。

※年齢は受賞当時の年齢

第3回（平成22年）海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属 等	功 績 事 項
普及啓発	いしはら じしかた 石原 義剛	72	海の博物館館長	【海洋に関する文化財の収蔵・展示】 三重県鳥羽市にある「海の博物館」を昭和46年から二代にわたり私財を投じて運営している。当博物館は国指定重要有形民俗文化財6,897点を含む約58,000点を展示する日本一の規模を誇る博物館として、「海」と「人間」との深い関わりを伝えている。また、海の博物館の展示だけにとどまらず、積極的に講演や海の問題にも力を入れている。
普及啓発	しずおかけんりつ 静岡県立 やいづ すいさんこうとう がっこう 焼津水産高等学校	一	静岡県	【総合的な海洋教育】 永年にわたり漁業および水産加工分野を中心に水産教育を推進し、その間多くの水産関連人材を輩出した。あわせて、地域に根ざした商品の開発等でも地元の活性化に大きく貢献した。また、実習船「やいづ」は、海上保安庁へのデータ提供、国際プロジェクトであるアルゴ計画への参画など、地域を越えた貢献もしている。
科学技術	うえはら はるお 上原 春男	70	元佐賀大学長	【海洋温度差発電に関する研究】 長年にわたり「海洋温度差発電」についての研究に従事し、今後の実用化に資する今までにない高効率なシステムを発明した。また、水の淡水化や水素製造に、この技術を活用する仕組みについても研究を推進した。さらに、国連本部で、海洋温度差発電についての講演を行うなど、長年に渡り研究だけではなく技術普及や啓蒙活動にも従事した。
地域振興	いしだ はじめ 石田 啓	63	金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授	【工学的知見を用いた景観保全】 「寄り回り波災害」において軽減効果を発揮した富山湾の新型有脚式離岸堤の建設指導や日本三大松原の一つである気比松原の優れた景観を損なうことなく養浜を成功させ観光客の増加に寄与する等、30年以上に亘り、海岸工学や流体力学の学術知見を基に、北陸沿岸全体の海岸や港湾の計画・保全に努め、種々の問題解決を図った。

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	候補者名	年齢	所 属 等	功 績 事 項
科学技術振興	たかはし こうぞう 高橋 孝三	62	九州大学大学院教授	【海洋における気候変動研究】 厳しい気象環境のため、過去にほとんど行われなかった北極域における海洋調査を国際プロジェクトとして推進し、海洋による二酸化炭素の吸収・放出、生物による炭素の固定化など地球温暖化について理解を深める上で重要な極域での炭素循環の解明に貢献。5000万年前の温暖な時代の北極海の様子を明らかにするなど成果をあげた。
水産振興	きんぎ だいがくすいさんけんきゅうじょ 近畿大学水産研究所	一	学校法人近畿大学	【クロマグロの完全養殖と量産化】 近畿大学水産研究所では、2002年に世界で初めてクロマグロの完全養殖を達成した。その後も生残率の向上など産業化を目指した研究を続けた結果、完全養殖クロマグロ幼魚の養殖用種苗の生産尾数が2009年には約4万尾に拡大した。クロマグロをめぐる国際的な資源問題の解決策を提示した。
海事	なかむら つねお 中村 庸夫	60	海洋写真家	【海洋に関する芸術活動】 海洋写真家の第一人者として、帆船や客船の写真のみならず、海洋生物、海の食材等の写真を通じ、日本の海洋文化を諸外国に紹介した。また、世界各国の船を日本において紹介し、双方の海事思想の普及に寄与した。

※年齢は受賞当時の年齢

第4回（平成23年） 海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属	功 績 事 項
普及啓発	ほりえ けんいち 堀江 謙一	72	海洋冒険家	【海洋冒険の経験を活かした海事思想の普及啓発】 1962年(昭和37年)にヨットで世界初単独太平洋横断に成功したのを皮切りに数々の世界一周や単独太平洋横断に成功、海洋冒険家の先駆者として日本のみならず世界においても活躍。長年にわたり氏は海洋冒険による経験や知識を活かした様々な活動を通じて世代を問わず広く国民一般に海の魅力を発信しており、海事思想の普及に多大な貢献をしている。
科学技術	こいけ いさお 小池 勲夫	67	琉球大学監事	【海洋物質循環の先駆的研究】 海洋における多くの先駆的な物質循環研究を通じ、沿岸環境保全の基礎となる科学的な知見の整備に貢献するとともに、地球温暖化をはじめとするグローバルな環境問題と海洋の関わりについての理解の深化に貢献した。地球圏・生物圏国際共同研究計画(IGBP)や日本学術会議、総合科学技術会議等の要職を歴任し、国内外の地球環境研究の推進にも精力を注いだ。
地域振興	いわてけんりつ 岩手県立 みやこすいさんこうとうがっこう 宮古水産高等学校	—	岩手県	【地域に密着した水産教育・産業の活性化】 全国最初の水産専門の中等教育学校として創設され、多年に渡り水産教育への取り組みを続けてきた。かつては産業廃棄物となっていた、地場の未利用資源(スジメ、サケの中骨等)にいち早く着目し、商品化に成功。また、自治体や地元企業と積極的に協力し、地域産業の活性化にも貢献した。東日本大震災では被災したが、地域復興に向けた活動にも精力的に取り組んでいる。
地域振興	せとうちこくさいげいじゆつさい 瀬戸内国際芸術祭 じっこういいんかい 実行委員会	—	—	【「海の復権」を目指した国際芸術祭】 古来から交通の大動脈として重要な役割を果たしてきた瀬戸内海を舞台に、そこに散在する島々の歴史や文化を活かした「海の復権」を目指す壮大なアートプロジェクトを企画、海と島を会場に行われる世界で初めての国際芸術祭を実施。瀬戸内海の魅力を世界に向け発信するとともに島々の活性化や交流人口の増加、芸術祭関連の新たな雇用を創出するなど地域の振興に貢献。次回は2013年に開催する予定。

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属	功 績 事 項
科学技術振興	すずき としみ 鈴木 欸	63	静岡大学教授	【海洋の炭素循環やサンゴ礁の研究】 海洋の炭素循環を解明するため、溶存有機炭素の測定法の開発・改良の研究を精力的に進めた。この成果をもとに、「サンゴ礁は貧栄養海域」という従来の定説に一石を投じる成果を上げた。さらに、サンゴの白化について新たな仮説を提唱・検証したほか、世界で初となるサンゴポリブ内部の研究手法を開発した。これらの成果はメディアでも多数報じられた。
海事	よしだ こういちろう 吉田 宏一郎	72	東京大学名誉教授	【海洋構造物に関する研究開発】 緊張係留プラットフォーム(TLP)の波浪中応答解析手法は係留索の信頼性を確保し大深水域におけるTLPの実用化を可能とし、世界の資源・エネルギー開発等に多大な貢献。また大水深域の海洋開発の安全面の観点から世界各国の構造解析の安全性評価手法として反映。新産業創出の可能性を有する超大型浮体式構造物による海洋空間利用に関する計画・設計の研究を行うとともに、海洋工学分野の技術者の育成にも尽力。
自然環境保全	よこはま やすつぐ 横濱 康繼	76	元南三陸町自然環境活用センター所長	【海藻おしばを用いた自然環境教育活動】 海藻学の専門家として環境省自然環境保全基礎調査、環境影響評価技術検討会に積極的に関与。また、自然観察会等、地域に根ざした環境教育を精力的に推進。特に学術的にしか用いられなかった海藻さく葉標本作製を「海藻おしば」に変えたことは社会的な貢献として特筆される。

※年齢は受賞当時の年齢

第5回（平成24年） 海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属	功 績 事 項
普及啓発	ただとしか 片田 敬孝	51	群馬大学広域首都圏 防災 研究センター長・教授	【「釜石の奇跡」に結実した津波防災教育】 自然に対する畏敬の念を再認識し、自らの命を主体的に守る姿勢の重要性に気づかせることを主眼とし、①想定にとらわれるな、②その状況下において最善を尽くせ、③率先避難者たれ、という「避難3原則」を掲げ、釜石市において8年間にわたり継続的に津波防災教育に取り組んできた。この結果、東日本大震災の際には、釜石市の小中学校の生徒約3000人が避難行動をとり、命を守り抜いた。
普及啓発	さかなクン	—	東京海洋大学 客員准教授	【お魚文化の普及啓発】 海洋政策を推進するには、国民の理解・関心を高めることがなによりも大切なものとなっている。こうした中、メディアや著作等を通じた情報発信は、子供から大人まで幅広い層の国民にお魚、水産、地球環境保全など海洋全般への関心を大いに高めることに貢献している。また、東日本大震災後は、全国漁業協同組合連合会等と協力し、募金活動を行うなど被災地を勇気づける取組にも尽力した。
普及啓発	びわ湖フローティング スクール	—	滋賀県教育委員会	【船の教育的機能を活かした宿泊体験学習】 青少年の健全な育成及び琵琶湖の環境保全を目的として、昭和58年から琵琶湖上において、学習船「うみのこ」（総トン数928トン）による、滋賀県内の全小学5年生を対象に、船ならではの宿泊体験学習を実施。地方自治体自らが船を所有し、船の教育的機能を小学校の教育課程に明確に位置付け、学校教育の一環として船内での湖上宿泊体験学習を実施していることは全国に類を見ない教育活動として注目されている。
科学技術	うえ しんいち 上 真一	62	広島大学理事・副学 長 (平和・国際担当)	【クラゲ類の大発生に関わる研究】 近年、本邦沿岸漁業や臨海発電所の操業等に深刻な被害をもたらしているクラゲ類の大発生が沿岸生態系に対する人為的インパクトに起因することを明らかにした。特に、これまで謎であったエチゼンクラゲの発生場所、発生条件等を解明し、中国沿岸から黄海・東シナ海から日本海への幼若クラゲのモニタリングにより、クラゲ来襲予測体制を確立し、エチゼンクラゲ大発生に対する対策に貢献した。

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属	功 績 事 項
科学技術振興	ふかさわ まさお 深澤 理郎	62	独立行政法人 海洋研究開発機構 地球環境変動領域長	【世界初の深海温暖化の実証】 海洋の高精度観測技術確立し、観測データにより太平洋深層における海水温上昇を世界で初めて明らかにし、温暖化に伴う深層循環の変化の可能性について指摘した。さらに海洋観測の第一人者として全球海洋観測の国際的枠組の構築に貢献したほか、東日本大震災後にいち早く放射性物質の海洋モニタリング・シミュレーションを実施した海洋研究開発機構において、この業務を統括した。
水産振興	にほん かいほくふ 日本海北部ニシン 栽培漁業推進委員会	—	—	【漁業者主体の取組による北海道ニシン資源の復活】 全国でも稀な漁業者自らが資金を出し合うなどの自主的・主体的な人工種苗放流事業を行う継続的な取組は、明確な漁獲量の増大に結びつき、資源管理に大きく寄与した。このことで、北海道の春の風物詩を復活させ地域振興にも貢献した。当該委員会の行う仔稚魚期の分布状況調査や生物測定調査は、効果的な資源管理に資する取組で資源管理の優良事例として大いに注目されている。
海事	ほしの じろう 星野 二郎	82	三井造船㈱元社長	【造船技術の高度化による海洋技術の発展】 「かいこう」、「r2D4」等の開発・建造等、無人探査技術の高度化に努め深海開発分野で先駆的な役割を果たすとともに、TSLの開発等により高速海上輸送システムの確立に主導的な役割を果たした。その他「半潜水型海中展望船」、「FPSO」の開発・建造等により、我が国の海洋調査・開発技術を世界最高レベルに引き上げ、青少年に海洋技術についての夢を与えらるとともに、造船業から海洋産業への新たな発展の礎を築いた。
自然環境保全	とくていひ えいりかつどうほうじん 特定非営利活動法人 くろしおじっかん 黒潮美感センター	—	—	【持続可能な里海づくり】 「自然を実感する取組」、「自然を活かした暮らし作り」、「自然と人との共生」を柱に、地元事業者、地域住民や行政、大学等の様々な主体と連携し、里海を人と海が共存できる海と捉え活動している。その取組は、子どもたちの環境教育にも活用されている他、近隣の市町村にも拡大し、エコツーリズムによる地域活性化等のテーマで全国から注目されている。

※年齢は受賞当時の年齢

第6回（平成25年） 海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属	功 績 事 項
普及啓発	こうえきざいだんほうじん にっぽんざいだん 公益財団法人 日本財団	—	—	【次世代に豊かな海を引き継ぐために】 海事・海洋に係る人材育成事業の推進、マラッカ・シンガポール海峡等の航行安全支援、我が国の海洋政策に関する提言、「渚の交番」プロジェクト及び「Sea Bird」プロジェクトの取り組み、造船所の人材育成などの取り組み、東日本大震災における海の復興支援事業や海洋関係事業に対する助成など幅広く活動。
科学技術	つかもと かすみ 塚本 勝巳	65	東京大学大気海洋研究所	【ウナギの産卵場や浮魚の生活史の解明】 新しい解析手法の導入等により、ウナギ卵やふ化仔魚を採集することに世界で初めて成功し、最大級の謎であったウナギの産卵地点を特定した。また、これらの成果をNatureを含む600編以上の学術論文としてまとめるとともに書籍出版等の広報活動を行った。
科学技術	ないとう しげる 内藤 林	68	大阪大学	【船舶の省エネルギー化への貢献】 実海域での波浪中抵抗を効果的に低減させるためには水面近傍の船首船型が重要であることを世界に先駆けて理論的、実験的に明らかにし、波浪中抵抗を低減する船型開発により船舶の省エネルギー化に貢献した。また、実海域推進性能の計算システムの構築や複雑な波を精度よく長時間にわたり再現できる造波水槽の開発により船の性能推定の研究に貢献した。
地域振興	あべ たしか 安部 義孝	72	アクアマリンふくしま	【水族館を通じた地域振興及び復興への貢献】 「海を通して人と地域の未来を考える」という理念のもと、地域に根ざし開かれた施設づくりに努め、ボランティアの導入を積極的に進めてきたほか、多彩かつ個性的な展示ソフトを開発し、地域振興及び魚食普及にも貢献した。東日本大震災では、わずか4ヶ月という驚愕のスピードで再オープンを果たし、地域の復興のシンボルとなった。

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属	功 績 事 項
科学技術振興	こくりつきよくちけんきやうじよ 国立極地研究所 かいようどうぶつけんきやう 海洋動物研究チーム	—	—	【海洋生物の行動・生態情報の高精度化】 小型かつ多機能な行動・環境情報記録計を海洋生物に直接とりつけて観測を行う「バイオリギング」手法を世界に先駆けて開発し、100種以上の生物について、高精度の行動・生態情報を取得することに成功した。この成果は海洋生態系に関する情報の高精度化に大きく貢献し、社会にわかりやすく発信することで、科学への関心を高めた。
水産振興	おきなわけん 沖縄県 やえやまぎょきょうきやうどうくみあい 八重山漁業協同組合	—	—	【「島人(しまんちゅ)の宝 豊かな海を守る」】 日本最大級珊瑚礁海域を漁業者自ら海洋保護区に設定し、全国でも稀な40種以上にわたる魚類の資源管理型漁業を実践するとともに、珊瑚の天敵駆除や海底清掃に中心となって取り組み、日本有数の観光資源であり環境学習の場である珊瑚礁生態系の保全活動を推進。
海事	やなぎはらりょうへい 柳原 良平	81	—	【親しみやすい作品による海事思想の普及】 複数の海運会社から名誉船長に任命されたほか、船長協会名誉会員に推薦され、船や港を題材にした作品を多く描き、船体のカラーデザインとネーミングを担当するなど、海事思想の普及に大きく貢献した。

※年齢は受賞当時の年齢

第7回（平成26年） 海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属	功 績 事 項
普及啓発	えど こ ごう 江戸っ子1号プロジェクト	—	—	【深海を身近に引き寄せた純国産探査機の開発】 下町の中小企業等が、多数の機関を巻き込み、海洋を手軽に探求できる低コスト高性能の純国産海洋探査機「江戸っ子1号」を開発。世界で初めて、水深8,000m海域における深海魚の3Dハイビジョン撮影に成功した。テレビや新聞等多くの取材や報道を通じて、国民各層の海洋への理解促進に貢献した。
普及啓発	かいようせいさくけんきゅうざいだん 海洋政策研究財団 (シップ・アンド・オーシャン さいだん 財団)	—	—	【人と海洋の共生を目指した海洋政策確立への貢献】 海洋基本法研究会の事務局として、海洋基本法・海洋基本計画の制定及び改定に貢献するとともに、海洋教育の普及促進にも早くから取り組み、我が国の海洋教育発展における基盤構築に大きな役割を果たした。また、リオ+20をはじめとする国際会議に主要メンバーとして参画し、国際社会における海洋政策の確立に尽力する他、北極海航路の啓開事業や海洋に関する情報発信を積極的に行うなど、海洋政策の普及啓発に努め、幅広く活動している。
普及啓発	くぼでら つねみ 窪寺 恒己	62	国立科学博物館・標本 センター・コレクション ディレクター	【ダイオウイカの調査・研究を通じた深海生物に関する普及】 深海の生物・ダイオウイカの調査・研究に取り組み、2012年には人類で初めて、深海に生きているダイオウイカとの遭遇を果たす。未知の生物をとらえたその映像はドキュメンタリー番組として国内外に大きな驚きを与えた他、監修を行った特別展「深海」には3ヶ月で60万人近い来場者が訪れ、深海生物に対する国民の興味関心を高めることに貢献した。
産業振興	たけい しゅふみ 武井 俊文	83	(株) IHI	【わが国海洋産業の振興への貢献】 (社)経済団体連合会海洋開発推進委員会の委員長として、わが国周辺の海底資源の採掘権の拡大のために実施された大陸棚画定調査に民間側の横断的な協力体制をとりまとめ、国とともに取り組む民間出資の新会社「日本大陸棚調査(株)」の設立に道筋をつけ、産学官の連携体制の構築に尽力するなどわが国の海洋産業の振興に多大な貢献をした。

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属	功 績 事 項
科学技術振興	きの ゆうじ 佐野 有司	58	東京大学 大気海洋研究所	【海洋地球化学の先端的研究開発】 4種類の高感度質量分析計を駆使して、高解像度の海洋古環境還元や深部流体移動と海溝型巨大地震の発生、海洋深層循環と物質循環など海洋地球化学を中心とした様々な分野において優れた成果を生み出した。その成果は科学雑誌ネイチャーに6報、ネイチャー姉妹誌に4報、サイエンス誌に2報の論文を含む多数の英文査読付き雑誌に発表されている。
水産振興	しんまつうらぎぎょうきょうどうくみあい 新松浦漁業協同組合 じょせいぶ 女性部	—	—	【漁村への民泊・修学旅行誘致、魚食普及・魚料理教室の取組】 1. 都市部の修学旅行生を対象とした漁村民泊の取組により、漁家の経営安定や地域の活性化に貢献。 2. 子どもたちや保護者を対象とした親子魚料理教室等の開催により魚食普及に尽力するとともに、水産業への理解を深めることに寄与。
海事	つだ なおてる 津田 尚輝	72	—	【産学官が一体となった日本主導による戦略的国際基準策定等のための仕組みの構築】 我が国海事産業の国際競争力強化を目的として産学官が一体となった戦略的国際基準策定のための仕組みを構築し、外国船舶からの二酸化炭素排出削減にかかる国際基準等、我が国の海事分野に大きな影響を与える国際基準の策定において中心的な役割を担った。 また、現在、世界の海洋資源開発プロジェクトで最も注目されているブラジルへ我が国造船業が進出するための素地を作った。
自然環境保全	さくらい やすのり 桜井 泰憲	63	北海道大学大学院 水産化学研究院	【海洋生物多様性保全に対する専門的助言】 専門分野であるイカ類の生態や資源変動機構に関する研究等を通じ、資源管理に有益な助言を与えた。 また、知床世界自然遺産地域科学委員会委員として、遺産登録に貢献し、漁業者による自主的管理を知床の海域管理計画に位置付けるなど、漁業と海洋生態学をつなぐ視点から海洋生物多様性保全に貢献した。

※年齢は受賞当時の年齢

第8回（平成27年） 海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属	功 績 事 項
普及啓発	ウーマンズフォーラム ^{さかな} 魚	－	－	【水産資源や漁業の重要性等の理解促進のための取組】 設立以来22年間にわたり、「WFFシンポジウム」や「浜のかあさんと語ろう会」等、多数のシンポジウム、講演会、体験教室を開催するなどし、貴重な海洋資源である水産資源や漁業の重要性と漁村の持つ多面的機能、我が国の食文化について、小学生から大人まで幅広く市民レベルで理解を深めるための取組みを行った。
普及啓発	みちだ 道田 ^{ゆたか} 豊	57	東京大学 大気海洋研究所	【海洋分野における国際的地位向上への貢献】 海洋分野の重要な国際機関において、日本人として40年ぶり2人目の副議長、同機関の事業でアジアから初の共同議長を務めるなど、海洋に関する日本の国際的貢献を示し、国際的地位の向上に顕著な実績を挙げた。 また、海洋情報一元化という公益の増進に指導的役割を果たし多大な貢献をした。
科学技術	たかだ ひでしげ 高田 秀重	56	東京農工大学大学院 農学研究院	【マイクロプラスチックによる海洋汚染の研究への貢献】 マイクロプラスチック等による海洋汚染に関してNature、Scienceを含む146報の論文を発表し(総引用数4551)、世界の研究をリードし、国連の海洋汚染専門家会議の委員を2012年から務めている。世界50か国約100のNGOや個人と連携しIPWというグローバルな市民参加型モニタリングを展開し、海洋環境保全のための市民意識の啓発や各国の政府機関の海洋環境保全政策立案に貢献した。
地域振興	しまし 志摩市	－	－	【新しい里海創生によるまちづくり】 豊かな海と山が与える自然からの恵みにより産業や生活環境が成り立っていることを認識し、その恵みを持続的に活用できるよう、我が国の自治体で初となる「沿岸域総合管理計画」を策定・推進するなど自然環境の保全・再生を図り、自然環境と調和した秩序ある利活用を通じて、地域の経済活動の再生と活性化に取り組むとともに、国際的組織に我が国初の加盟自治体として情報の発信・収集といった加盟各国自治体との連携に積極的に取組を行った。

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属	功 績 事 項
科学技術振興	なんきょしょうわ き ち 南極昭和基地 おのがた いき 大型大気レーダーチーム	－	情報・システム研究機構 国立極地研究所	【世界初の南極地域大型大気レーダーの開発】 気候モデルの精度向上の鍵となる南大洋上空の風の気象観測を高精度・高分解能で実現する世界初の南極地域大型大気レーダーを開発した。高効率電力増幅器、軽量高耐久アンテナ、適応的信号処理、多チャンネルデジタル受信機などの技術の開発は、海洋関連や他分野への応用が可能であり、種々のセンサーのアレイ化の先駆的取組みとなる。
水産振興	と ば い そ べ き ぎ ょう ぎ ち ゅ う だ い ぎ ち 鳥羽磯部漁業協同組合 とうがし し せ い 答志支所 青壮年部	－	鳥羽磯部漁業協同組合	【藻場再生にかかる取組】 磯焼けした藻場を再生させるため、環境負荷の小さい新技術を確認させた。 また、地元中学校の「総合的な学習の時間」として、毎年アラム苗の取り付け作業を青壮年部員が指導しながら実施し、漁業への理解促進、担い手確保にも寄与した。
海事	まつもと こういちろう 松本 光一郎	60	ジャパン・マリンユナイテッド(株)	【波浪中省エネ船首形状の開発・実用化】 従来の波のない海面状況を前提とした平水中性能の最適化を追求した船首形状から、波や風のある実海域での波浪中性能向上を考慮した新たな船首形状を開発し、実用化した。 これにより、従来の船首形状に比べ、波浪中抵抗増加を20～40%低減するとともに、燃費低減率3～5%を実現した。
自然環境保全	はせがわ ひろし 長谷川 博	66	東邦大学	【アホウドリの保全生態学的研究並びに保護増殖への貢献】 絶海の孤島に集団で営巣し、育雛期間以外の一生を広く北太平洋の海上で過ごす海鳥であるアホウドリ(国内希少野生動植物種)について、1976年以降調査を実施。アホウドリの行動生態学のみならず保全生態学にまで及ぶ研究成果は特筆すべきものである。さらに、環境省のアホウドリ保護増殖分科会検討委員として、自らの研究成果を生かし保護増殖に対し有益な助言を行い、本種の個体数回復に多大な貢献をした。

※年齢は受賞当時の年齢

第9回（平成28年） 海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年 齢	所 属	功 績 事 項
普及啓発 ・ 公益増進	かごしまけんりつ かごしまずいさん 鹿児島県立鹿児島水産 こうこう 高校	-	-	【地球環境に貢献する海象・資源調査及び海運業界後継者育成】 実習船薩摩青雲丸は、国際航海に従事する第三種漁船であり、年間100 回程度のマグロ延縄資源調査と海洋観測を実施している。全国の水産 系高等学校の中でも航海日数及びマグロ延縄資源調査・海洋観測数と もにトップであるとともに、ハワイ海域の海象・気象の状況やマグロ等資 源の状況の記録を採り国立研究開発法人水産総合研究センター国際水 産資源研究所へ報告することにより海域の海象・気象への地球温暖化 の影響やマグロ等資源の状況調査に貢献している。
普及啓発 ・ 公益増進	こみやま ひろし 小宮山 宏	71	(株)三菱総合研究所	【総合的な我が国海洋政策の推進に関する取組】 総合海洋政策本部参与会議第1期及び第2期の参与を努め、我が国の 海洋政策の推進に尽力された。特に、第2期においては、座長として、第 2期海洋基本計画の策定を主導し、現在の海洋政策の方向性を決定づ けた。 また、総合的な海洋政策の形成を目指す日本海洋政策学会初代会長と して、海洋政策の発展に資する学術研究を主導することにより、広く国民 に対し海洋政策の啓蒙活動に尽力された。 さらに、第1回から第8回までの海洋立国推進功労者表彰選考委員会委 員長に就任され、中立的な立場である選考委員会での議論を取りまとめ る重責を担った。
科学技術・学術・ 研究・開発・技能	うえまつ みつお 植松 光夫	63	東京大学大気海洋研 究所	【海洋・大気科学における多分野横断型研究】 「海洋大気エアロゾル組織の変動と影響予測（平成10年採択）」の研究代 表者として、陸上から海洋へ運ばれてくるエアロゾルや気体成分を基に、 その実数値と数値計算技術を用いて東アジア域での化学天気予報を実 用化し、大気中化学成分濃度の予測を可能とした。また、研究成果は、 世界的に著名な科学雑誌である「Nature/Science」誌に3報の論文を含 む103報の英文査読付きのSCI準拠論文として発表。さらに、当該論文 は、海洋化学分野のトップクラスのものであり、数々の賞を受賞し海洋立 国日本への海洋化学分野において貢献している。

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	氏名・名称	年 齢	所 属	功 績 事 項
海洋に関する 科学技術振興	みのべ しゅうろう 見延 庄士郎	53	北海道大学大学院理 学研究院	【海洋と大気の物理的な相互作用の研究】 海洋は大気と並ぶ二大流体圏の一つであり、特に海洋と大気の物理的 な相互作用と変動は地球の気候に大きな影響を及ぼす。氏は、北太平 洋全域におよぶ大気と海洋に50～70年変動と20年変動を発見し、それら の変動が日本を含め太平洋と周辺領域に及ぼす影響を同定された。ま た、熱帯から膨大な熱を運び大気に放出する暖流が、大気の自由対流 圏を貫くように、その上層まで影響することを発見し、Nature表紙論文と して報告し国内外の研究発展に大きな影響を与える等、海洋大気の変 動と相互作用の研究に貢献された。
水産振興	ひがし わきよしとろうだみあい 東安房漁業協同組合 ぎょけいかくじつこういんかいれんらく 漁計画実行委員会連絡 きょうぎかい 協議会		東安房漁業協同組合	【アワビ輪採方式の開発と確立】 昭和50年代から、アワビの漁獲減と大型貨物船の座礁を契機として、ア ワビ造成漁場による輪採方式を導入、推進した。アワビ輪採漁場を旧安 房郡千倉町全体に広げ、輪採漁場からの水揚げは、近年5～6トンで推 移し、アワビ漁獲量は10%～25%を占めるまでに至った。
海事	みはら ひろしげ 三原 廣茂	69	(有)三原汽船	【内航船における我が国初となる女性管理職の登用】 従前、男性社会と言われ女性の活用に消極的であった内航海運業界に おいて、平成10年から女性の採用を行っており、現在、同社における女 性船員の占める割合は約20%（全国平均1.6%）に上る。また、平成21年 7月には、当時28歳の女性船員（寺田美夏氏）を内航海運業界では初と なる船長に登用し、さらに、結婚、出産後も引き続き就労できる環境作り も行っており、時代に先駆け女性の活用を積極的に行なった。
自然環境保全	ひなせちやうぎよしとろうだみあい 日生町漁業協同組合	-	-	【アマモ場の再生】 アマモ場再生活動発祥の地として知られている日生町漁業協同組合で は、昭和60年から30年もの長きにわたり活動を継続してきた。その結果、 一時は12haまでに減少した日生町地先のアマモ場は、約250haまで回復 した。近年では、漁業者だけでなく、消費者団体や次世代を担う生徒・学 生たちも活動に参加し、活動の輪は新たな広がりを見せ、国内さらには 世界各国においても模範事例として紹介されている。

※年齢は受賞当時の年齢

第10回（平成29年） 海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年 齢	所 属	功 績 事 項
普及啓発・公益増進	につぼんゆうせんれきしはくぶつかん・日本郵船歴史博物館・ につぼんゆうせんひかわまる日本郵船氷川丸	-	-	【近代日本の海運史を通じた海事思想の普及】 日本郵船歴史博物館は、1993年の開設以降、「海の日」の施設の無料開放等により、入館者数は述べ約46万人に達しており、1930年に建造された日本郵船氷川丸も、現役引退後は歴史博物館の展示物として一般公開され、入館者数は延べ約2,600万人を超えている。 また、氷川丸は、建造当時の先進の造船技術やアールデコ様式等の建造意匠を現す貴重な遺構として評価され、海上で保存されている船舶として初めて重要文化財に指定されるなど、歴史博物館とともに「貿易立国の原点」横浜港発展の歩みを物語る近代化産業遺産群として、海事思想の普及に貢献した。
普及啓発・公益増進	いわてけんりつたねいちこうとうがっこう 岩手県立種市高等学校	-	-	【長年にわたる潜水士の育成による海洋開発への貢献】 岩手県立種市高等学校では、当地伝統の「南部もぐり」を継承し、昭和27年度に、潜水と土木の基礎的知識と技術を学ぶことのできる全国唯一の高校の学科として海洋開発科(当時は潜水科)を設立し、我が国の高卒採用者の潜水士のうち3分の1を同校より輩出するなど、多くの潜水士を育成して港湾整備等の数々の海洋土木事業に貢献した。 また、平成29年3月には、全国で初めての産官学による潜水士等の担い手の確保・育成に係る連携・協力協定を締結し、港湾潜水技術士の担い手の確保・育成に係る取組、潜水技術の基礎知識の習得や各機関が協働したPR等を行う連携体制を構築している。
産業振興	えんどう まこと 遠藤 真	64	富山高等専門学校	【高専・産業界連携による海事人材育成システムの構築と発展】 高専における海事人材育成システムの再構築、産業界との連携共同教育の導入と強化に事業推進責任者として10年間にわたり貢献するとともに、上級海技士資格(1級)合格者数を倍増、国際インターンシップを含む英語力育成プログラムの強化・展開によるTOEICスコアを平均で約100向上、海上就職率の6割から8割への向上など、教育力の向上につなげた。 また、5つの高専と4つの海事関連団体による連携共同教育ネットワークも初めて築き、海事人材育成を支えるプラットフォームの形成につなげた。
地域振興	にいがたけんりつかいようこうとうがっこう 新潟県立海洋高等学校	-	-	【高校を核にした産学官連携による地域振興とキャリア教育の推進】 「一般社団法人能水会」、糸魚川市と連携して、商品開発や安全管理のノウハウを地域振興に活かしながらキャリア教育を推進し、2015年には「シーフードカンパニー能水商店」を設立し、地元の川に遡上した産卵後の鮭の有効活用として魚醤「最後の一滴」を開発するなど、地域活性化を一層推進するための学校づくりを行い、同商品や同校の取組について各種表彰を受けるなどの評価を得た。

「2. 海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	氏名・名称	年 齢	所 属	功 績 事 項
科学技術振興	がもう としたか 蒲生 俊敬	65	東京大学大気海洋研究所	【深海の神秘解明に挑み、海洋の未来をさぐる研究】 我が国の深海探査研究の黎明期(1980年代から1990年代)に、様々な化学的観測手法の新規開発・応用に努め、深海域の地球化学的研究の技術基盤を確立した。 また、潜水船用熱水採水器や海水中のメタン分析計の開発、研究船によるtow-yo観測(海中につり下げた機器を上げ下げしつつ微速前進する観測法)の開始、現場化学分析計の開発などに関わるとともに、これらの装置や手法を研究船・潜水船による調査研究に適用し、かつルーチン化を図った。 さらに、インド洋における初の高温熱水系の発見と熱水の化学組成解明をはじめ、我が国における海底熱水活動・冷湧水活動の地球化学的研究の最前線を開拓し先導した。
水産振興	あかすか ぎよぎよ 赤須賀漁業協同組合 せいそうねんふ けんきゅうかい 青壮年部研究会	-	-	【桑名のハマグリ復活による地域の活性化】 高度経済成長や地盤沈下による干潟の消滅により、一時絶滅の危機に瀕していた「桑名のハマグリ」について、種苗放流や漁協全体での漁業規制、人工干潟造成等の効果により、平成27年には年間202トンまで水揚げを回復させた。 また、密漁防止のパトロール活動、年2回、23地点での干潟観察会、平成21年度から25年度の5年間で延べ100校、4,911人に対して実施した操業見学会等を通じて、産業への理解促進、環境教育にも寄与した。
海事	おおた すすむ 太田 進	59	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所	【世界初となる液化水素タンカーの国際基準化への貢献】 液化水素タンカーに適用される輸送用タンクの構造等を含む船舶の安全基準を世界に先駆けて策定した。国際ルール策定には長い年数を要するのが一般的であるが、国際海事機関(IMO)の参加国間の審議等を調整するコーディネーターとして各国からの様々な意見を取りまとめるとともに、本安全基準を詳細に審議するために設置されたIMOのワーキンググループでは議長として強いリーダーシップを発揮した。その結果、僅か2年という短期間でIMO暫定勧告の早期採択を実現させ、国際基準化に大きく貢献した。
自然環境保全	つちや まこと 土屋 誠	68	琉球大学	【サンゴ礁生態系と共生する社会の実現への取組】 長年、サンゴ礁島嶼生態系(マングローブ域、海草帯を含む)における動態の研究を実施し、日本サンゴ礁学会会長として国内外のサンゴ礁研究を先導したほか、国等の検討委員を数多く歴任し、サンゴ礁保全をはじめとした我が国の生物多様性保全に貢献した。 また、環境省のサンゴ礁生態系保全行動計画の委員を平成20年から務め、委員長としても平成28年3月の「サンゴ礁生態系保全行動計画2016―2020」の策定等にも貢献した。

※年齢は受賞当時の年齢

第11回（平成30年） 海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属	功 績 事 項
普及啓発・公益増進	にし りゅういちろう 西 隆一郎	56	国立大学法人 鹿児島大学水産学部付属海洋資源環境教育研究センター	【海域の安全利用と離岸流の理解】 多発する水難事故（海浜事故）を防止するため、海上保安庁（主に海洋情報部）と連携し、一般市民、教員、ライフセイバー、救難関係者などに対して、海水浴やダイビングなどの親水利用を安心・安全に行うための啓発教育を実施するとともに、報道機関を通じて海浜事故に遭わないための心得等について情報提供を行い、「離岸流」に関する普及啓発活動を行っている。 また、オホーツク海、日本海、東シナ海、太平洋沿岸で水難事故（海浜事故）が発生した海岸を対象に離岸流の現地調査を継続的に行うとともに、UAV（ドローン）などの最新技術を応用し、危険を伴う現地調査での観測者のリスクの低減を図るなど、「安心で安全な海域利用」のための知見の蓄積を行っている。
科学技術	にいの ひろし 新野 宏	65	東京大学大気海洋研究所	【海洋・大気現象に関する学際的研究の推進者】 海洋や大気の運動を統一的な視点から解明する地球流体力学のリーダーとして、海洋物理学・海洋気象学の優れた研究にとどまらず、海洋生物学や海洋資源学、海洋底科学等の幅広い研究者と連携した研究を推進し、多くの業績を残してきた。 特に海洋・大気相互作用に重要な影響を与える乱流境界層のモデル開発については、従来にはない独自の手法を取り入れることで高い信頼性を実現し、気象庁の現業数値予報モデルや我が国の気候予測モデル、世界各国の現業及び研究用モデルに利用されている。 日本学術会議等の重要組織や政府の審議会等に専門家として参画したほか、2011～2014年には東京大学大気海洋研究所長として全国の海洋研究者による震災対応研究の推進に尽力するなど、海洋科学を通した海洋立国日本への貢献を行っている。
科学技術	ふるや けん 古谷 研	66	創価大学大学院工学研究科	【「海の砂漠」における生物生産機構の解明】 新規に開発した栄養塩分析手法を用いて亜熱帯・熱帯太平洋全域における栄養塩濃度分布をナノモルレベルで解明することにより、西部北太平洋ではリン酸塩が枯渇して生物生産の律速要因となっていることを明らかにした。 さらに、このリン酸塩枯渇が主に単細胞性の窒素固定者によって引き起こされていることを明らかにし、小型の単細胞性の窒素固定植物プランクトンの重要性を示すとともに、海外研究者と協力して、全海洋の窒素固定量の再評価に結実した。 リン酸枯渇域の発見に伴い、海洋生態系の研究における海洋区系として、単なる気候帯の準用ではなく、海洋を環境と生態系のまとまりに着目して整合的なサブシステムに分けて捉える必要性を示し、国際学会等で高い関心を集めている。
地域振興	おきなわけんけいとみちよう 沖縄県竹富町	-	-	【ふるさとの美ら海（ちゅらうみ）と新たな海洋立国への貢献】 2011年3月に地方公共団体として初の海洋基本計画となる「竹富町海洋基本計画」を策定するとともに、その大半が世界自然遺産候補地である西表島や日本最大のサンゴ礁海域である石西礁湖をはじめ西表石垣国立公園に指定される島々の貴重な自然環境を保全するため、ふるさと納税やネーミングライツの制度の拡充やその周知により、自主財源の確保に努めるなどし、目標年度の2014年までの施策執行率は約8割に達した。 なお、現在は第2次竹富町海洋基本計画策定に向けた委員会が設置され、第1次で策定され実行されてきた施策の評価や各種課題の解決を目指しつつ、国の海洋基本計画の改定に整合させる取組が始まっている。

「2. 海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属	功 績 事 項
科学技術振興	おおしま けいいちろう 大島 慶一郎	58	北海道大学低温科学研究所共同研究推進部	【極域海洋での中深層水形成・循環の解明】 海水生産が大きい薄水域を検知し、その厚さを推定する衛星アルゴリズムを開発することで、初めてグローバルに海水生産量を見積もるとともに、南極で海水生産量が異常に大きい海域を見つけ出し、そこが未知の南極底層水生成域であることを、観測船を利用した直接観測から明らかにし、今までの海洋深層循環像を一部書き換える発見として、最新の教科書に反映されたほか、発表論文はNature Geoscienceの表紙論文に採用され、国内外でも多数報道された。 さらに、オホーツク海の循環、特に東樺太海流の実態を明らかにし、この海流で運ばれる、海水・高密度水・鉄・流出油に関する知見を大きく深め、教科書や地図帳の海流マップの空白域を埋める成果を挙げた。
水産振興	かのやし ぎょうきやうとくみあいせ 鹿屋市漁業協同組合青年部	-	-	【かのやカンパチファン拡大活動～カンパチの街 鹿屋の漁協青年部の挑戦～】 カンパチと鹿屋を全国にPRするため、『体感』をコンセプトにした「カンパチつかみ取り」、「カンパチソング」及び「カンパチダンス」等を組み合わせたイベント「カンパチジャック」を首都圏で開催し、累計来場者数は7,000人に達するなど、全国各地から呼びが掛かるまでの人気イベントになっている。 また、流通・販売業者や飲食店等に対してもPRを行ったところ、新規取引で約10社（末端店舗では40店以上）、取引金額が累計5,000万円以上となったほか、「カンパチソング」や「カンパチダンス」は、鹿屋市内の15校以上の幼稚園、小・中学校などの運動会等で利用され、地域に愛される「鹿屋市民の歌、鹿屋市民のダンス」となっており、地域振興にも大きく貢献している。
海事	ささき せいじ 佐々木 生治	66	元公益財団法人マラッカ海峡協議会	【マラッカの大魔神 マラッカ・シンガポール海峡の守り人】 日本に輸入される原油の8割が通航するマラッカ・シンガポール海峡の航行の安全を確保するため、1990年8月に「財団法人マラッカ海峡協議会（現・公益財団法人マラッカ海峡協議会）」に入会して以来、退職までの26年9か月にわたり、約150回、延べ3000日以上沿岸国に出張し、航路標識の専門家として同海峡の沿岸3か国（インドネシア、マレーシア及びシンガポール）の政府職員に対して、灯標や灯台などの航行援助施設の整備、維持管理の技術指導を行ってきた。 同氏の指導により、これまで洋上での作業中の死者・負傷者は皆無であるなど、我が国関係船舶を始め、マラッカ・シンガポール海峡を通航する船舶の航行安全の確保に多大な貢献をした。
自然環境保全	しらやま よしひさ 白山 義久	63	国立研究開発法人海洋研究開発機構	【海洋を中心とした環境保全全般におけるリーダーシップの発揮】 小型底生生物（マイオブントス）学を中心に研究活動を行い、海洋生物の多様性、分布、個体数の調査・解析を行う国際プロジェクトに参加し、海の生物の多様性と生態の解明に大きく貢献するとともに、二酸化炭素濃度の上昇が海洋生物相に及ぼす影響に関する論文については、他の科学者による3600以上の引用がある。 また、2000年～2010年における「海洋生物のセンサス」への参加や、環境省の「二酸化炭素海底下地層貯留に関する専門委員会」委員、「国連気候変動に関する政府間パネル」の特別レポートの代表執筆者、総合海洋政策本部参与会議の下に設置された「海洋環境の維持・保全プロジェクトチーム」構成員等を務めるなど、国内外の環境政策の推進にも大きく貢献している。

※年齢は受賞当時の年齢

第12回（令和元年） 海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属	功 績 事 項
普及啓発・公益増進	いわもと みつひろ 岩本 光弘	52	-	<p>【世界初、ブラインドセーリングによる無寄港太平洋横断】</p> <p>16歳で全盲となり、生きる意味などないと思ひに橋から海に飛び込んで自殺しようとしたが、どうしても死ねなかった。その後、盲学校で鍼灸を学び、22歳でのアメリカ留学を経て、25歳から筑波大学付属盲学校で教員として務め、35歳で「障害者と健常者がともに楽しむマリナライフ」が理念であるヨットライフ千葉の存在を知り、アメリカ人である妻とヨットを始め、2006年に日本視覚障害者セーリング協会主催の世界選手権に日本代表として出場し、2013年の太平洋ヨット横断はクジラとの接触により失敗したが、失敗以降も、何事にもチャレンジする勇氣と実行力の価値を身をもって伝え、さらに、これまでの経験を生かし、「ポジティブなものの考え方」を通じた命の尊さや目に見えないものの大切さについて講演を行い、人々に伝えてきた。</p> <p>再度、太平洋横断のチャレンジを決断し、2019年2月24日にアメリカ・サンディエゴをスタートし、無寄港のセーリングで、同年4月20日に福島県いわき港に到着し、13,000km、55日間の航海を見事に成功させ、全盲のヨットマンとして史上初めて太平洋横断を達成した。</p>
普及啓発・公益増進	かねだ よしゆき 金田 義行	65	香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構	<p>【「恵みの海との共存術」を国内外へ普及啓発し、減災科学の推進と社会貢献】</p> <p>国内外のセミナーなどで「海学」のコンセプト「海洋は奇跡の星 地球のエンジンであり、恵みの海であるが、地震や津波のリスクも存在している。この海洋と共存することこそが我々の生活を豊かかつ安心安全に導く方法であり地球と生きる術である」を基本に減災科学を展開し、地震や津波あるいは高潮などの海洋に関わる自然災害と向き合い、その被害軽減の普及啓発活動を行っている。</p> <p>また、海洋研究開発機構において実施する「海底深部構造フロンティア」を主導し、導入した大規模な自己浮上式地震計と反射探査システムによる稠密かつ大規模測線は、これまでの地下構造研究手法のパラダイムシフトをもたらした。</p> <p>南海トラフ巨大地震研究に関わる受託研究の責任者として長く研究プロジェクトやスーパーコンピュータを用いた地震津波研究プロジェクトを主導し、また、大陸棚延伸のための地殻構造調査を指揮し、我が国の大陸棚画定ならびに審査推進に大きく貢献した。</p>
普及啓発・公益増進	こうちけんりつ、こうち高知県立高知かいようこうとう、がっこう 海洋高等学校	-	-	<p>【地域と連携した水産・海洋の理解促進活動および海運、水産業の人材育成】</p> <p>実習船土佐海援丸にて、小中高校生、PTA等を対象とした体験航海で、延べ6千人余が乗船するなど普及啓発活動に取り組んでおり、実習船を活用した多目的な航海活動では、全国のリードオフマンの役割を果たしてきた。</p> <p>また、全国で初めて5年一貫の船舶職員養成課程を設置し、即戦力となる人材を数多く輩出し、平成11年には、漁船・漁業に対応した一級小型船舶操縦士養成校となり、これまで664名に資格を取得させ、担い手の育成に貢献している。</p> <p>平成21年度には土佐市と連携し、同市宇佐町に設置した「宇佐もんや工房」の企画・運営を始め、地元特産魚「一本釣りウルメイワシ」を用いた水産加工食品の開発を行うなど、地元企業と協働して地域おこしに貢献し、ツナガール（マグロ解体作業をする女子生徒）は毎年30件程度の県内外のイベントに招かれ、魚食文化の普及や消費拡大、高知県観光PR活動に取り組んでおり、地域から高く評価されている。</p>
普及啓発・公益増進	こうちけんりつ、こうち高知県立高知かいようこうとう、がっこう 海洋高等学校	-	-	<p>【地域と連携した水産・海洋の理解促進活動および海運、水産業の人材育成】</p> <p>実習船土佐海援丸にて、小中高校生、PTA等を対象とした体験航海で、延べ6千人余が乗船するなど普及啓発活動に取り組んでおり、実習船を活用した多目的な航海活動では、全国のリードオフマンの役割を果たしてきた。</p> <p>また、全国で初めて5年一貫の船舶職員養成課程を設置し、即戦力となる人材を数多く輩出し、平成11年には、漁船・漁業に対応した一級小型船舶操縦士養成校となり、これまで664名に資格を取得させ、担い手の育成に貢献している。</p> <p>平成21年度には土佐市と連携し、同市宇佐町に設置した「宇佐もんや工房」の企画・運営を始め、地元特産魚「一本釣りウルメイワシ」を用いた水産加工食品の開発を行うなど、地元企業と協働して地域おこしに貢献し、ツナガール（マグロ解体作業をする女子生徒）は毎年30件程度の県内外のイベントに招かれ、魚食文化の普及や消費拡大、高知県観光PR活動に取り組んでおり、地域から高く評価されている。</p>

「2. 海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属	功 績 事 項
科学技術振興	そうりん けしき 宗林 由樹	57	京都大学化学研究所	<p>【微量元素・同位体を用いて、海洋の現在と過去をあきらかにする】</p> <p>微量元素の多元素定量法、化学種別定量法、同位体比分析法を独自に開発し、海や湖の物質循環研究に顕著な成果を収め、発表された多くの論文や総説は多くの研究者に引用され、当該分野の発展に貢献している。</p> <p>また、分析手法の開発のみならず、分析法の精確さを評価・保証する標準物質、参照物質の確立に貢献し、海水中の微量元素分析、重元素安定同位体比分析に関する世界中の研究活動の発展につながる成果を挙げた。</p>
水産振興	おんなそん、ぎょぎょう 恩納村漁業きょうどうくみあい 協同組合	-	-	<p>【海人（うみんちゅ）が守り育む「サンゴの村」】</p> <p>恩納村では、昭和50年代以降、各種開発現場等からの赤土流出によりモズク漁場等への被害が発生したことから、漁協・村・開発工事施工業者の間での開発工事開始前の事前協議制と被害防止協定書の締結体制を構築し、関係者が一丸となって赤土流出を未然に防止する体制とした結果、平成9年以降の20年以上にわたって、恩納村海域での大規模な赤土流出による被害は発生しておらず、これらの取組が十分に活かされている。</p> <p>また、昭和46年にサンゴの天敵であるオニヒトデが大発生し、恩納村周辺海域の90%のサンゴが死滅した事態が起こったことから、オニヒトデの駆除に取り組み、4年間で47万個体を駆除したが、昭和59年及び平成8年に再度大発生したことから、漁協だけではなく村や村内リゾートホテルと連携し、オニヒトデの産卵期前の集中駆除を実施した結果、平成8年以降20年以上にわたってオニヒトデの大発生は観察されておらず、サンゴ礁の保全と基礎生産力の向上に寄与している。</p>
海事	いそべ まさひこ 磯部 雅彦	66	高知工科大学	<p>【我が国沿岸域の国土強靱化に貢献】</p> <p>東北地方太平洋沖地震津波による港湾や海岸の被害を教訓とした、15年ぶりとなる海岸法改正や「粘り強い構造」の防波堤・防潮堤の導入など、南海トラフ地震等への防災・減災対策等の政策方針決定に大きく貢献した功労者であるとともに、「全国海岸事業促進連合協議会」会長や、「港湾の避難対策に関するガイドライン検討委員会」（国土交通省）の委員長、「東京都における高潮浸水想定区域検討委員会」（東京都）の委員長、「漁港・漁村の津波防災・減災対策に関する専門部会」（水産庁）の座長などを歴任し、港湾や海岸、漁港等における安全に関する政策方針決定に貢献している。</p>

自然環境保全	いそべ 磯辺 あつひに 篤彦	55	九州大学応用力学研究所	<p>【海洋プラスチック汚染、あるいはマイクロプラスチック】</p> <p>漂流・漂着ごみやマイクロプラスチック等に関する研究活動を行っており、過去5年以内に発表された海洋プラスチック汚染に関する学術論文は、南極海での浮遊マイクロプラスチックの発見の被引用件数上位1%を筆頭に、被引用件数上位10%論文が5編を数え、世界の研究者から高く評価されたほか、世界初となるマイクロプラスチック海洋浮遊量の予測シミュレーションや、「海洋プラスチック循環モデル」の構築を新たに提案しており、この成果は研究者のみならず社会的な注目を国内外で集めた。</p> <p>また、内閣府海洋政策本部参与会議に有識者として招聘され報告書の取りまとめに参画し、政策決定にも貢献するだけでなく、講演やテレビ等でプラスチックによる海洋汚染の現状を訴え、減プラスチック社会の実現を市民へ直接に呼びかけた。</p>
--------	-------------------	----	-------------	---

※年齢は受賞当時の年齢。

第13回（令和2年） 海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属	功 績 事 項
普及啓発・公益増進	とうかい だいりく 東海大学 かいようがく 海洋学部	—	—	<p>【海を総合的に学べる日本で唯一の「海洋学部」】</p> <p>東海大学海洋学部は、1962年に国内で初めて総合的に海を学ぶ学部として創設され、海洋分野の発展が国家の繁栄を支えるという理念のもと、海に関する知識と技術を得得した約35,000人の卒業生を輩出し、海事・海洋産業を支える人材を育成し続け、学芸員資格取得者も3,000人輩出し、全国の水族館、博物館において卒業生約200名が現在も活躍している。</p> <p>また、東海大学所有の海洋調査研修船「望星丸」にて、体験型海洋教育や太平洋島嶼国等への海外研修航海により国際交流を続けるとともに、日本各地の港での一般公開や体験乗船事業を多数行い、教職員と学生が協力して海事思想の普及に努めている。</p> <p>さらに、1970年に開設された「海洋科学博物館」においては、地元市民ならず、多くの人々に海洋教育の機会を提供している。</p> <p>このほか、駿河湾での海洋研究には特に力を入れており、近年では、サクラエビの不漁問題に対し、海中カメラによる生態観測や海洋情報に基づく分析など、地域の水産業に貢献する活動を行っている。</p>
普及啓発・公益増進	こうえき さいだんほうじん 公益財団法人 はんせんにつぼんまるるきね 帆船日本丸記 ん さいだん 念財団	—	—	<p>【市民と共に育む海事思想】</p> <p>帆船日本丸では、現役当時のまま維持してきたことが重要文化財として評価され、1985年の公開以来実施している総帆展帆は374回、延べ40,112人のボランティアが参加している。海洋教室についても734回実施し延べ38,271人が参加し、横浜体育協会と連携し、1年間を通したプログラムの「横浜マリンスクール」は2019年度に35回を数え、根強い人気プログラムとなっている。また、日本丸の船内公開では、案内を元船員に依頼し、経験に基づいたガイドが好評を得るなど、日本丸を活用し海事思想の普及に貢献している。</p> <p>横浜みなと博物館では、海事関係資料約77,000点を中心とした常設展示や、年3回程度、独自企画の展覧会や講演会を開催している。博物館内のライブラリーは日本有数の海事専門図書室を目指し、約27,000冊を海事関係図書を所蔵し、広く一般の利用に供している。</p> <p>さらに、展示解説ボランティアとワークショップを行う教育活動ボランティアが活動しており、来館者に横浜港・海・船を知るきっかけを提供し大変好評を得るなど、博物館を活用した海事思想の普及に貢献している。</p>
普及啓発・公益増進	やまと ひろゆき 大和 裕幸	66	東京大学	<p>【造船における情報技術の先導的活用】</p> <p>平成元年頃から、造船プロダクトモデルや人工知能を用いて、知識内蔵型造船システムを構築できることを実証し、造船設計教育システムとして英国ニューカッスル大学で使われた。また、物流データの分析で最適な船型や船団の計画を行う設計手法を開拓するなど、現在のデジタル化造船・海運産業の基盤を作った。これらの業績が認められ、日本造船学会賞他を受賞し、また、東京大学の新規講義「最適システム設計論」、教科書「人口環境学」など教育的な成果にもなっている。</p> <p>日本船舶海洋工学会会長を務め、学術分野の発展に広く貢献し、また、海上・港湾・航空技術研究所の初代理事長に就任し、令和元年には、海上技術安全研究所に造船設計システム研究等を行う「産業システム系」研究部門を設置し、広く業界から参加を得て次世代造船システム研究会を開催した。</p> <p>平成20年に、海軍技術中将・第13代東京帝大総長 平賀譲博士のデジタルアーカイブを構築・公開し、資料収集・整理・分析を効率的に行う研究環境を整備した。平賀譲の史料は図録も出版し、造船史、造船教育史の普及啓蒙にも務めた。</p>
科学技術	はなわ きみお 花輪 公雄	68	東北大学大学院理学研究科	<p>【気候変動・変化における海洋の役割解明の研究】</p> <p>気象学・気候学と海洋学を融合させた「大規模大気海洋相互作用の研究」を先駆的に、「気候変動・変化における海洋の役割解明」に貢献した。主な業績は「海面水温場の研究」、「エルニーニョと中・高緯度大気・海洋の応答の研究」、「表層水塊の実態解明とその長期変動の研究」、「北西太平洋における中規模渦の実態解明」、「篤志船観測とXBT水深計算式の研究」である。</p> <p>また、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第4次評価報告書の主要執筆者を務めるとともに、豊富な研究実績を生かして、科学行政や学協会活動に幅広く参画し、海洋科学の振興に貢献している。</p>

「2. 海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属	功 績 事 項
科学技術振興	かわはた ぼつか 川幡 穂高	65	東京大学大気海洋研究所	<p>【過去と現在から未来に至るヒトと気候・環境変動に関する研究】</p> <p>海洋外洋域の沈降粒子、熱帯沿岸のサンゴ生態系とサンゴ骨格、石灰化生物の精密飼育実験を通じて、現代の大気中二酸化炭素濃度増大に伴う地球温暖化や海洋酸性化など気候・環境変化に対する生物地球化学の応答プロセスを明らかにし、海洋観測、室内での精密飼育実験や化学実験を駆使し、未来に予想される具体的な影響を評価した。</p> <p>さらに、環境記録情報が生物起源炭酸塩の骨格に記録される方法を解明し、古環境推定指標を開発、高度化した。その指標を海底堆積物に応用し、特に太平洋、日本周辺海域において古気候・古環境の変遷を精度高く復元し、環境変動プロセスを解明した。</p> <p>発表された多くの論文や総説は多数の研究者に引用され、当該分野の発展に貢献している。海洋科学に関する教科書を2冊単著で発表し、最新の系統的な知見を広めた。</p>
水産振興	かもがわ いっぺい 鴨川 一平	35	東町漁業協同組合青壮年部	<p>【赤潮被害を乗り越えて－外海養殖の未来－】</p> <p>家業のブリ養殖業に従事して3年後の平成21年と翌22年に大規模な赤潮被害に見舞われ、飼育していたブリのほとんどがへい死し、深刻な経営不振に陥った危機的状况の中、赤潮被害に左右されない新しい養殖スタイルを確立すべく、既存の内海漁場から、これまで養殖を行ってこなかった外海漁場に向け、試験的な養殖に着手した。</p> <p>外海は内海に比べ、波浪やうねりの影響を受けるため、通常の生簀ではなく、浮沈式生簀を導入し、餌やりや水揚げ等の作業時以外は海面に沈下させておくことで、波浪等による流失や破損被害等のトラブルを防止すると同時に、赤潮被害で崩れてしまった周年出荷体制を再構築するために全国に先駆けて人工種苗の導入試験を実施し、試行錯誤の結果、外海での養殖技術の確立に成功した。この結果、既存の内海漁場と新規の外海漁場の2つの漁場を使い分け、また人口種苗の導入確立により、赤潮発生前の夏場の出荷が可能となり周年出荷体制が再構築され、内海漁場のみの水揚げ額から約3倍の増加がみられ、経営が大幅に改善した。</p> <p>このような新たな養殖管理体制の確立に大きく貢献し、他地域でも模範となる優良事例（モデルケース）を生み出した</p>
海事	こうえきさいだんほうじん 公益財団法人 かいようきょうがく マラッカ海峡協 かい 議会	—	—	<p>【「マラッカ海峡とともに半世紀」、「日本の暮らしを陰で支えて半世紀」】</p> <p>マラッカ海峡協議会は、昭和44年4月の設立以来、マラッカ・シンガポール海峡の沿岸国であるインドネシア、マレーシア及びシンガポールの沿岸3カ国と協力して、同海峡の水路測量、海図作成、航路選定、沈船撤去・浅瀬の除去等の航路整備、灯台や灯標等の航行援助施設の整備、維持管理を行ってきており、これまで、航路標識30基、航路標識の点検作業に欠かせない設標船3隻、油回収船1隻を沿岸国に寄贈したほか、民間団体の協力を得て、油流出事故の際の初期費用を賄うための油濁防除回転基金に4億円（約180万ドル）を拠出、また、同海峡の航行援助施設の維持管理を行うための航行援助施設基金にこれまで330万ドル（約3億6000万円）を拠出した。</p>

※年齢は受賞当時の年齢。

第14回（令和3年） 海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年 齢	所 属	功 績 事 項
普及啓発・公益増進	かいふ ようすけ 海部 陽介	52	-	【3万年前の祖先たちによる海への挑戦を「実験航海」で解明】 33万年以上前になり遂げられた最初の日本列島人による大航海を最先端の研究に基づいて再現しようとした「3万年前の航海 徹底再現プロジェクト」を企画・実施し、人類が従来の認識よりはるかに古くから海とかかわりを持ち、挑戦・開拓してきた歴史を解き明かし、その成果を国内外に広く発信した。
普及啓発・科学技術・学術・研究・開発・技能	みつむら のぶお 三村 信男	71	茨城大学	【気候変動問題のバイオニア】 三村氏の専門分野は、地球環境工学、海岸工学であり、気候変動とりわけ海面上昇の影響評価と対応策において、多くの先駆的な研究成果を上げ、国際的に高く評価されている。その業績として、世界的に気候変動の影響が未解明であった1990年代初めから、現地調査を適切なモデルを組み合わせて影響を予測し、気候変動のもたらす影響像を世界に示した。
普及啓発・公益増進	しらishi こうじろう 白石 康次郎	54	-	【過酷なヨットレース「ヴァンデ・グロープ」のアジア人史上初の完走者で、ヨットレースの経験等を踏まえた海洋教育プログラムなどへの貢献】 ヨットレースで培った知識や経験を踏まえ、プロセーラーとしての活動以外に「小学生のための世界自然遺産プロジェクト(ユネスコキッズ)」のプロジェクトリーダーを務めるほか、子供たちと海や森で自然を学習する体験プログラム「海洋塾」(2012年以降毎年5回程度)や小学校と教育プログラムの取組みを行い、子供が自然、とりわけ海について、触れて、理解するための取組みを実施している。
普及啓発・公益増進	きすぎ しん 来生 新	74	横浜国立大学	【2050年カーボンニュートラルの実現に向け、我が国で初となる本格的な洋上風力発電の導入に貢献】 我が国で初となる洋上風力発電の本格的な導入に向けた政策の審議を担う委員会の委員長として、適切な海域管理等の観点から、同法の立案検討並びに施行後の促進区域の指定及び事業者選定の方法・基準等について幅広く有益な指導・助言を行うことを通じ、全国初となる促進区域が円滑に指定されたとともに、順次、洋上風力発電設備の設置を行う事業者の公募が進められているなど、洋上風力発電の導入促進に大きく貢献した。

「2. 海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	氏名・名称	年 齢	所 属	功 績 事 項
海洋に関する科学技術振興	ひびや としゆき 日比谷 紀之	64	東京大学 大学院理学系研究科	【月が導く深海の流れ－地球を巡る深層海洋循環の謎への挑戦－】 緯度20° ～30にある海嶺や海山の近傍では、鉛直低波数・半日周期の内部潮汐波とのパラメータ共振を通じて鉛直低波数の近慣性内部波が形成され、それに伴う近慣性流シアーによって強い深海乱流が励起されることを、世界で初めて理論的に予測した。 この理論の結果に基づき、投棄式流速計(XCP)、大西洋、インド洋の広範囲にわたって投入することで、深海乱流強度の緯度依存性の存在を確認するとともに、海洋の中・深層における乱流強度のグローバルマッピングを世界で初めて完成させた。
水産振興	よこはまし、ぎょうぎょう 横浜市漁業協同組合	-	-	【横浜ベイサイドマリナにおけるアマモ場造成について－多様な関係者との協働によるアマモ場の再生－】 埋め立てによって消失した沿岸域を、人工造成地という何もない状態から関係者の協力のもとで試行錯誤を重ね、アマモ場を造成・拡大し、生物の生息地を再生させた。更には、地域内で活動する利害の異なる多くの関係者を巻き込みながら、「アマモ場の再生」という一つの目標に向かって各々の強みを発揮し、地域に定着させた点が特別な功績と認められる。

※年齢は受賞当時の年齢。

第15回（令和4年） 海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年 齢	所 属	功 績 事 項
普及啓発・公益増進	おくわき なおや 奥脇 直也	76	東京大学 (名誉教授)	【日本の海洋法政策の推進基盤の確立に大きく寄与】 日本を代表する国際法学者として、日本国際法学会理事長や日本海洋政策学会会長のほか、外務省国際法局主催の海洋政策研究会の座長を務め、日本が直面する海洋法に関連する外交課題について、的確な助言を外交当局に行い、日本の様々な海洋法の課題の克服に貢献。 また、海上保安庁の海上法執行調査研究委員会の委員長として、ソマリア海賊問題、尖閣諸島での中国への対応などの法的問題の処理にあたって、海上保安庁を支えるとともに、日本海洋政策学会会長として、日本の海洋基本法に基づく海洋基本計画の策定及び実施にあたって、当会会員による海洋基本計画に対する提言の作成やフォローアップを促し指導してきた。 加えて、総合海洋政策本部参与会議にも参与として参加し、海洋法の解釈・適用の観点から、日本政府が国際法に整合する形で海洋基本計画を実行できるように尽力してきた。さらに、第9回～第13回の海洋立国推進功労者表彰選考委員会の委員長として、海洋立国推進功労賞の運営に対して、顕著な貢献を行ってきた。
普及啓発・科学技術・学術・研究・開発・技能	かしわぎ まさし 柏木 正	67	大阪大学 大学院 工学研究科	【水波と浮体の流体力学的相互干渉の解明】 ＜水波と浮体の流体力学的相互作用に関する学術研究の先導と国際的貢献＞ 船舶海洋工学での重要研究分野である水波と浮体の流体力学的相互作用や自由表面流体力学における複雑現象の解明において、理論解析、数値計算、水槽実験など多彩で独創的な手法を用いた研究によって、以下のような国際的に高く評価されている多くの優れた研究成果を挙げてきた。また研究成果の工学的応用、産業界との技術連携と人材育成教育に尽力。 さらに、日本学術会議連携委員、日本学術振興会・学術システム研究センター専門研究員、日本船舶海洋工学会理事・会長などを歴任するとともに、国際ジャーナルApplied Ocean Researchの編集長などを務め、学術の発展に貢献するとともに、船舶海洋工学分野での重要な国際会議を多く主催し、国際試験水槽会議の日本代表理事を務めるなど学術の国際発展に貢献してきた。
科学技術・科学技術・学術・研究・開発・技能	さが たいがく 佐賀大学 かいよう 海洋エネルギー けんきゅうしよ 研究所 きゆう かいよう (旧:海洋エネ ルギー研究セン ター)	-	-	【海洋エネルギーの未来を切り開く研究成果と人材育成で世界を牽引】 本研究所は、国内唯一の海洋エネルギーに特化した研究拠点であり、海洋温度差発電、波力発電等を手掛け、その中で比較的変動が少なく安定なエネルギー源として注目されている海洋温度差発電(OTEC)を中心に以下のような画期的な成果を挙げてきた。 ・IEA(国際エネルギー機関)及びIEC(国際電気標準会議)の海洋エネルギー分野の委員会の日本代表を務めており、同分野における我が国のプレゼンス向上に大きく貢献等。 ・沖縄県からの沖縄県久米島におけるOTEC実証事業への協力依頼に応え、2013年世界に先駆け実海水を用いた連続運転に成功している。これらの成果を活かして、発電で使った海洋深層水をカスケードで農林水産業等へ多段利用する将来ビジョンに含まれるなど、離島振興に大きく貢献。 ・マレーシアにおける革新的な海洋温度差発電(OTEC)の開発による低炭素社会のための持続可能なエネルギーシステムの構築』において、本研究所が研究開発し日本国内で製造された世界初のH-OTEC(ハイブリッド海洋温度差発電)システムが、本年度中にマレーシアに輸出される予定である。

「2. 海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	氏名・名称	年 齢	所 属	功 績 事 項
海洋に関する科学技術振興	きもと まさひろ 木本 昌秀	65	国立環境研究 所	【気候変動対策推進への科学的貢献】 ＜数値シミュレーションによる気候変動の研究とそれによる気候変動対策推進への科学的貢献＞ 異常気象や将来の地球温暖化を予測し得る気候の数値シミュレーションモデルの開発を主導し、それを用いた研究により、力学的長期予報の実現や、気候変動対策推進へ貢献。 大気と海洋を結合した数値モデル、および、それに海洋のデータを取り入れる予測システムを開発し、気象庁のエルニーニョ現象の現実的数値予測開始を可能にした。また、エルニーニョ予測より先の十年規模気候変動予測も開始し、国際協力を通じて世界気象機関の予測情報提供開始にも貢献等。 また、気象庁の異常気象分析検討会会長、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)報告執筆者・査読編集者、世界気候研究計画(WCRP)執行委員等を務め、異常気象や気候変動についての科学情報の社会への発信に努めた。
水産振興	まえがたひがたけんきゅう 前潟干潟研究 かい 会	-	-	【大野あさり～100年続く漁場管理と漁協の垣根を越えた持続的な生産体制の確立～】 全国的なアサリ資源の減少を背景に、地場採苗によるアサリ資源の安定供給の必要性を認識し、独自の採苗手法である「大野方式網袋採苗手法」の確立に取り組み、1万を超える網袋採苗を設置し、約200万個の稚貝を安定採苗することに成功した。「大野方式」の普及啓発に向けて地元漁業者へ説明会を実施したところ、立ち上げ時の約5倍もの参加者が関わるようになり、活動規模が拡大し、生産者主体の持続的な実施体制の確立に寄与した。また、採苗後も定期的な漁場モニタリングを実施し、アサリの資源量の増加等の放流効果を確認することができた。 こうした研究会の取組は、産地全体の生産力の安定化に寄与し、アサリの持続的利用のモデルケースとして全国各地の漁業関係者等の視察が増加したほか、地域の学校の職業体験や総合学習の教材として活用されている。また、令和元年には、広島市内の他地域においても大野方式網袋採苗の取組が導入されるなど注目が高まっている。

※年齢は受賞当時の年齢。

第16回 (令和 5 年) 海洋立国推進功労者表彰 受賞者概要

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	候補者名	年齢	所 属	功 績 概 略
普及啓発・公益増進	安藤 健太郎	59	海洋研究開発機構	<p>【IOC/WESTPACの活動等を通じた日本の国際的プレゼンスの向上】</p> <p>日本からの議長選出としてはおよそ四半世紀ぶり、3人目のWESTPAC(西太平洋地域における海洋の科学的調査プログラム等を担う事を目的としてIOC(国連教育科学文化機構/UNESCOのもとに設立された政府間委員会)の補助機関として設立された地域小委員会)議長(共同議長)に選出され、IOC/WESTPAC地域の海洋科学推進に大きく貢献した。WESTPAC議長の選任前より、2012年5月に開催された第9回WESTPAC総会の後、諮問グループメンバーに選出され、更にその後、副議長にも選任され、主に科学面において主導的な役割を果たした。この間、IOC/WESTPACで実施する科学プログラム等の活動数をほぼ倍増させるなどの顕著な功績があった。</p> <p>同氏は、IOC/WESTPACを中心として、国際的な場面で海洋に関する日本の貢献について実質を伴った形で示しており、我が国の海洋立国の推進、特に国際協力の推進において顕著な実績を挙げている。また、熱帯赤道域の面では、我が国において観測活動が始まったごく初期の段階から携わっており、エル・ニーニョという国民の生活に深く関わる現象の監視にも大きな役割を果たした。</p>
科学技術・学術・研究・開発・技能	柴山 知也	69	早稲田大学	<p>【津波・高潮の現地調査と防災策の提案により海洋防災に貢献】</p> <p>津波・高潮・高波による沿岸域の被災に関して現地調査、水理実験、数値シミュレーションモデル開発の手法を駆使して先駆的な研究成果を上げ、国際的に高く評価されている。インド洋津波などの15件の事例を調査隊長として現地調査し、調査結果と適切な数値モデルを組み合わせて影響評価し、海洋災害の被災機構を分析し世界に向けて発信した。世界中の沿岸災害の被災機構を分析・解明した結果を踏まえ、地球温暖化の影響を数値的に予測するとともに、その対応策を避難モデルを開発するなど、地域ごとに提案してきた。これらの成果を英文編著書に纏め、その全体像を世界に示した。さらに公開オンライン英語講座でその知見を世界中に向けて開講し、140か国から聴講された。さらに55件以上の国内外テレビ番組で解説するなど、社会一般への普及を図ってきた。</p> <p>また、同氏研究室の卒業生から成る海洋災害研究の国際ネットワークが形成され、沿岸域災害の国際的研究基盤の形成に成功した。留学生教育を通じて新たな学術基盤の創生を目指す手法は独自のもので、災害研究においては前例がない。世界各国からの講演依頼、国際学術誌への掲載も多数で、国際学術誌編集長を務めるなど、継続的な研究活動は、世界的にも高く評価されている。</p>
産業振興	角 洋一	74	横浜国立大学	<p>【事故を乗り越えコンテナ運搬船の更なる大型化を可能にした強度基準策定を牽引】</p> <p>世界経済の成長に伴い、コンテナの海上貿易量は増大を続けており、それに併せてコンテナ運搬船が急激に大型化している。同氏は船舶の構造安全の第一人者として、大型化が進む船舶の安全基準の世界的な見直しをリードした。</p> <p>コンテナ船の急激な大型化が進む中で当時発生するようになった折損事故について、当時、従来の船体の安全基準では考慮されていなかった「横方向から船体に加わる力」、「波の衝撃で生じる船の長さ方向にわたる船体振動による力」によっても、船体が強度不足に陥ることを明らかとし、これらの荷重を考慮に入れた強度基準の整備を提唱した。</p> <p>同氏が提唱した新たな安全基準により、国内はもとより、国連の専門機関である世界海事機関(IMO)において、大型船の強度基準の見直しが勧告され、国際的な強度規則の見直しをもたらし、世界中で建造される大型船の安全性が強化された。これにより、一層の大型化が可能になり、物流経済の飛躍的な効率化の実現に大きく貢献寄与するとともに、我が国造船業による超大型船の受注にもつながるなど、産業振興面で大きな貢献を果たした。</p>
産業振興	山口 隆司	54	長岡技術科学大学 工学研究院	<p>【水環境保全・水資源利活用技術の開発】</p> <p>海域、河川、湖沼という公共用水域の環境保全・修復を目的とし、国内外において適用可能な水資源再生技術を研究開発から社会実装までを推進しているほか、食糧問題の課題解決に貢献するタンパク質確保のための海洋魚介類等の陸上養殖・生物飼育水管理技術の研究も推進している。</p> <p>水資源再生技術の開発では、新規微生物探査や水環境微生物生態解析の基盤的研究(Nature誌にも掲載)を活かし、新規技術の実用化までを推進。環境保全に有用な嫌気性生物を固定化して活性化させる技術、特に、海水や産業廃水に多く含まれる硫黄に関する微生物制御に関して実装に応える独自の知見を蓄積している。</p> <p>人材育成の面では、早期に技術経営の手法を教育研究に取り入れ、海洋等の水環境保全、海洋利活用、及び水処理・水資源再生分野での全球的人材ネットワーク形成による教育研究連携体制の構築を推進している。産業界のネットワークと連携して構築してきた本邦発の省エネの水資源再生技術は国内外で標準化や社会実装に至る。また、若手人材育成として国内外の高等・大学と連携し、SDGs目標4を含むSDGs指向の人材育成のプログラム等の開催等を先導し、海洋、水等に関して教育研究の発信と啓発を推進している。自らも大学発ベンチャーを企業し、会社マネジメントの経験に基づいて、アントレプレナーシップ教育による人材育成を積極的に牽引し、海洋生物飼育のための水管理や水資源利活用という地域課題解決を国内外で推進している。</p>

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	候補者名	年齢	所 属	功 績 事 項
海洋に関する科学技術振興	末永 慶寛	58	香川大学 創造工学部	<p>【自然エネルギー(潮流)で豊かな海を創造！】</p> <p>自然エネルギー(潮流)の利用に着目し、従来に無い流動制御機能を有する水産資源増殖構造物の開発を行い、海域環境改善、水産資源生産力向上に資する技術開発を実施。海域特性に応じた構造物設置適地選定及び水産資源生産力の増強を可能とし、産業副産物の材料特性に着目したリサイクル技術、環境負荷低減及び海域環境改善技術としての有効性も検証したことに加えて、流動制御機能とその影響範囲の定量的評価と実海域における環境改善および生物増殖機能も検証し、多くの事業化に繋がった。</p> <p>成果は、農林水産省、経済産業省等の国家プロジェクトを含む水産基盤整備事業をはじめ、中小企業・地場産業において実際に利活用され、着実に事業採用実績を挙げており、今なお海域環境改善を含む地場産業・経済の発展に寄与している。</p>
海事	大内 一之	75	金沢工業大学 客員教授	<p>【風力を利用する硬翼帆やプロペラ効率を上げる付加物の開発により、大型船の省エネルギー化に貢献】</p> <p>脱炭素時代へ向けて、これまでほぼ100%石油・ガス等の化石燃料に頼ってきた船舶の推進エネルギーを、炭素を全く介しない海上風エネルギーに代えて行くことを企図し、大型貨物船向けの伸縮式大型硬翼帆「ウィンドチャレンジャー」を発案した。東京大学特任教授在任中に産学共同研究の代表として、海運における再生可能エネルギーによる船舶のゼロエミッション化への新技術として、これまでの帆船と次元の異なる次世代型風力推進船の概念を発表した。その後、商船三井の技術顧問としてウィンドチャレンジャーの社会実装と実用化に注力し、2022年に第1船が就航して以来数多くの引き合いを受けている。</p> <p>また、船用プロペラから放出されるハブ渦を整流してプロペラ効率を高める装置PBCFの発明・開発・実用化を行い運輸大臣表彰を受けた技術についても、累計販売台数が3,500台を突破し、2022年にはギネスブックの船舶用省エネ付加物の最高売上装置数の認定を受けるほど、世界に普及した。</p>

※年齢は受賞当時の年齢。

第17回 (令和 6 年) 海洋立国推進功労者表彰 受賞者概要

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	候補者名	年齢	所 属	功 績 概 略
科学技術・ 学術・研 究・開発・ 技能	大河内 直彦	58	海洋研究開発機構 海洋機能利用部門長/生物地球化学研究センター長	【有機分子同位体を用いた海洋の新規研究法の確立】 同氏は、これまで難しかった海洋に分布する多様な有機分子の炭素・窒素同位体比測定を可能とする新規技術を確立。海洋生態系の解読に関しては、アミノ酸窒素同位体比による生物の栄養段階の決定を応用した食物連鎖の構造解析手法により、水産学や養殖技術開発、産地判別法に及ぶ幅広い分野に貢献している。 同氏が開発した分析・解析手法は現在、海洋関係の分野のみならず、地質学、生態学、人類学など幅広い分野で用いられ、学際的な成果が数多く生み出されている。これまでの研究成果はScience誌(6報)、PNAS誌(3報)、Nature 姉妹誌(5報)を含め、専門誌に280本を超える論文として発表され、2022年には日本学士院エジンバラ公賞を受賞。その研究業績は国内外で高く評価されている。 このように同氏は、海洋生態系の解明や地球環境の変動といった社会的な課題解決の鍵となる画期的な方法論を確立したパイオニアの一人であり、その独自の研究・解析手法は、多様な学術分野に横串を通し新たな展開を引き起こしている。
科学技術・ 学術・研 究・開発・ 技能	石井 雅男	62	気象庁気象研究所気候・ 環境研究部主任研究官	【海の二酸化炭素を正確に測り、人間活動が炭素循環に及ぼす影響の把握に貢献】 海洋は産業活動によって人為的に排出され続けている莫大な量のCO2のおよそ1/4を吸収することで、地球温暖化を緩和している。その一方、海洋によるCO2吸収は海洋のpHの長期的な低下(海洋酸性化)を引き起こしている。海洋酸性化は、海洋生態系や水産資源に広汎かつ長期に悪影響を及ぼすと危惧され、すでにその一部が顕在化していることから、海洋のCO2動態の把握・将来予測と影響評価は、気候変動・生物多様性・食糧安全保障に横断的に深く関わる喫緊の課題である。この海洋のCO2動態の解明に貢献した。 なお、同氏は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書(AR6)第1作業部会報告書の作成にリードオナーとして参画し、自然科学的根拠の議論、取りまとめに貢献。また、日本海洋学会評議員、総合海洋政策本部参与会議有識者等を歴任した。

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	候補者名	年齢	所 属	功 績 事 項
海洋に関する科学技術 振興	高 藪 縁	65	東京大学大気海洋研究所 名誉教授	【地球衛星観測による気象現象理解への貢献】 同氏は、2010年より現在まで、衛星降雨観測ミッション(熱帯降雨観測(TRMM)計画、全球降雨観測(GPM)計画)の日米合同科学チームをプロジェクトサイエンティストとして牽引した。衛星観測利用の現象解析により、マルチスケールの熱帯大気海洋相互作用、グローバルな海上・陸上の極端降水と環境場との関係に新たな観測的知見を加え、気候モデルの改良についての指針を与えた。衛星搭載降雨レーダー観測から降水活動に伴う3次元大気潜熱加熱データ推定アルゴリズムを考案し日米合同標準プロダクトとした他、全球の時空間高解像度降水データ作成にも貢献する等、気候研究への国際的な貢献を果たした。
海事	田村 兼吉	68	元(独)海上技術安全研究所海難事故解析センター長/元 運輸安全委員会委員	【海洋分野の技術・学術的知見を活かした海難事故解析手法の開発及びその体系化に貢献】 同氏は、海洋開発、船舶運航技術など海運と海洋に関する広範囲の研究に携わり、海洋分野の技術や学術的知見に関し造詣が深く、南極地域観測隊へのオブザーバー参加や海洋科学技術センター(JAMSTEC)への出向を通じて貴重な経験を積んだ。平成20年に(独)海上技術安全研究所海難事故解析センターが開設されて以降、センター長として数多くの海難事故の原因を究明するとともに海難事故解析手法を体系化した。加え、平成29年に運輸安全委員(常勤)に就任後、退任までの6年間に5,413件もの船舶事故及び船舶インシデントの防止及び被害の軽減に寄与した。 従来の海難事故解析は、事故関係者の証言や解析者の経験に大きく依存した主観的・対処療法的な解析となりがちであったが船舶に搭載される種々のデジタル機器のデータ解析に基づいた事故解析手法を確立し海難事故解析手法の開発とその体系化を行った。 加え、氏は令和4年に北海道知床で発生した「KAZU I」沈没事故の調査では、自ら現場入りして陳頭指揮を執るなど事故原因の究明に尽力するとともに小型旅客船を運航する事業者の事故防止のための提言を行うなど同種事故の再発防止に貢献した。
自然環境保全	苫小牧漁業協同組合	—	—	【海洋環境の保全と調和したCCS実証への協力】 同組合は、日本で唯一の海底下CCS実証実験である「苫小牧CCS促進協議会」の発足当初から会員となり、CCS実証実験の海域利用者である漁業関係者への情報提供や苦情対応、事業に関する事前説明・報告・調整など通常漁業協同組合が行う業務の範疇を超えた内容にも対応。加え、海洋環境保全のための海洋調査時の備船手配を行うなど我が国の海洋における脱炭素への取組に貢献した。

※年齢は受賞当時の年齢。

第18回 (令和7年) 海洋立国推進功労者表彰 受賞者概要

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	候補者名	年齢	所 属	功 績 概 略
科学技術・ 学術・研究・ 開発・技能	小平 秀一	62	海洋研究開発機構	【大規模海底下探査手法の確立による海溝型地震メカニズムの実態解明に貢献】 深海地下構造調査技術の大規模・大量展開化、超深海化による海域大規模高分解能地下構造探査の手法を確立、海溝型地震の発生を規定する地下構造要因を次々と明らかにするなどの卓越した研究成果を挙げた。 東北沖地震震源域や南海トラフ地震発生帯では、海底下の大規模構造探査を主導し、従来の海溝型巨大地震の概念モデルを覆す革新的発見を生み出し、この成果は政府の南海トラフ巨大地震の想定震源域見直しの科学的根拠の一つとなるとともに、世界のプレート沈み込み帯で類いの観測研究に繋がり、国際的にも大きな影響を与えた。 近年では、能登半島地震の発生直後から緊急調査航海を主導し、本震とは異なる断層で地震が発生していることなど、その実態解明に資する重要な発見に繋げた。 政府の南海トラフ地震調査研究プロジェクトでは代表を務め、海溝型巨大地震の実態把握手法の確立と巨大地震から社会を守る仕組みづくりを進める研究を主導し、南海トラフ地震臨時情報の迅速化・確度向上に貢献
科学技術・ 学術・研究・ 開発・技能	須賀 利雄	63	東北大学	【地球規模の海洋観測網構築による海洋における気候変動研究の推進に貢献】 大洋規模から地球規模までの海洋物理環境の実態と変動の解明に長年にわたり取り組み、海洋における気候変動研究の基礎となる多くの業績を挙げる。特に、海洋表面における変動が海洋内部に伝わる過程を独自の手法で定量化する先駆的な研究により、モード水の動態を明らかにし、海の温暖化や酸性化・貧酸素化のメカニズム解明の枠づくりに貢献。 ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC)、世界気象機関 (WMO) 等による国際プログラムの共同議長、海洋・気候変動研究に関する国際共同プログラムの専門家パネル、学術会議小委員会の委員長などを歴任し、国際共同研究の推進に貢献
普及啓発・ 公益増進	多田 邦尚	65	香川大学	【沿岸海域の環境研究と環境保全、および沿岸海洋学の普及啓発に貢献】 日本の代表的な閉鎖性海域である瀬戸内海の物質循環に関する研究に取り組み、閉鎖性海域におけるプランクトンと生元素の挙動を解明するため、一次生産の測定や、大型珪藻や夜光虫赤潮に伴う炭素・窒素・ケイ素などの物質の挙動、海底堆積物からの栄養塩類の溶出推定などをフィールド調査と室内実験双方からアプローチし、多くの研究成果を得ている。 非営利活動法人・瀬戸内海研究会の理事長等を務め、瀬戸内海の環境保全と次世代の沿岸海洋研究者の育成に尽力するとともに、海洋科学の教科書「海洋科学入門」の執筆や一般市民向けの「瀬戸内圏干潟生物ハンドブック」の出版、瀬戸内海の環境に関する教材動画の作成に尽力するなど、沿岸域の物質循環研究の推進と沿岸海洋学の普及啓発に貢献
普及啓発・ 公益増進	一般財団法人 日本船舶技術研 究協会	—	長岡技術科学大学 技学研究院	【海事クラスタープラットフォームによる国際基準・規格の開発・強化】 国際海事機関 (IMO) や国際標準化機構 (ISO) 等における基準・規格の審議に関与、議論をリードするために数多くの議長職や事務局機能の提供を行い、海洋・船舶分野の安全・環境基準や産業標準の制定に貢献。 多くの重要な海事分野の国際規制の枠組みが同協会の貢献によりIMOにおいて策定されてきたが、中でも船舶の地球温暖化対策は、気候変動枠組み条約 (UNFCCC) には別にIMOにおいて規制の審議がなされることになっており、船舶の設計値から導出されるEEDIと呼ばれる性能指標の提案・導入を行った。また、大気汚染の原因であった窒素酸化物 (NOx) 排出規制についても累次に及ぶ段階的規制のフレームワークを提案し、IMOの規制の制定に成功するなど我が国の海事産業の国際競争力強化に大きく貢献

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

部 門	候補者名	年齢	所 属	功 績 事 項
海洋に関する科学技術 振興	安田 一郎	65	東京大学	【海洋乱流鉛直混合と海洋・生態系変動の実態解明に貢献】 黒潮大蛇行・海洋中規模渦合体現象の理解、津軽暖流短期変動現象とマサバ漁場形成・予測技術の開発、サンマ漁場形成経年変動・予測、マイワシ漁獲量・資源長期変動と海洋気候変動の関係解明、北太平洋中層水の形成・変質・循環に関する観測・理論的解明、海洋・気候における長期変動と潮汐18.6年周期変動の関係、海洋乱流の簡便な観測による定量化手法の開発と広域観測による乱流物質鉛直輸送と生態系への栄養物質供給過程の理解への貢献等、海洋生態系や気候に関わる未解明だった海洋諸現象の実態と変動の解明に貢献。
海事	辻元 勝	54	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研 究所	【実海域実船性能評価の「ものさし」の開発による海運からのGHG排出削減に貢献】 船舶の推進性能(速力・燃費)の性能解析法の開発に携わり、船舶の波・風・潮流、エンジン特性・経年等の影響がある実海域推進性能を高精度に推定する手法を開発。同手法は国際海事機関 (IMO) で国際海運からの温室効果ガス (GHG) 排出削減のため開始されたエネルギー効率設計指標 (EEDI) 規制に反映され、我が国の造船業の技術力を正当に、また、公平に評価できる仕組みづくりに貢献した。 また、日本海事クラスターによるオープンイノベーション型プロジェクト「実海域実船性能評価プロジェクト」の研究開発を主導し、船舶の設計段階、運航段階で利用される透明かつ公平な実海域実船性能評価「ものさし」の開発を行ったことにより我が国の海事クラスターによるGHG排出削減に貢献した。

※年齢は受賞当時の年齢。